

2025年3月25日
一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2025年3月）

《 内 容 》

I 概況

1. 当会景況アンケート
2. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて

VII 特集

1. 中部圏における大卒理系人材の採用難の背景と対応の方向性

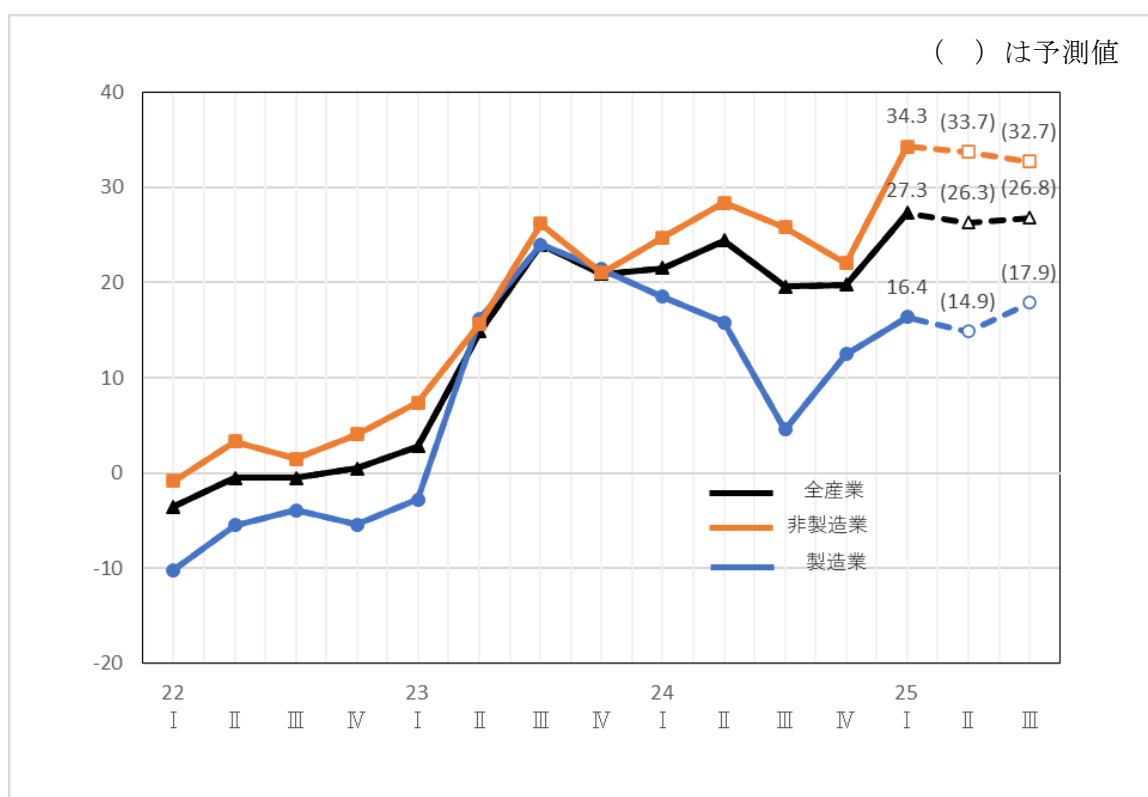
I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 当会景況アンケート (本会アンケート調査 3/4 公表)

①景況判断 DI (景況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差引いた値)

中部圏の景況は、当会アンケート調査によると、全産業では前回予測を上回り、2019年4-6月期の水準(29.8)以降、最も高い水準となっている。内訳を見ると、製造業は輸送機械の生産回復を主因として、16.4(前回差+3.9)へと回復基調にある。非製造業は、設備投資や人流・物流の活発化により運輸・卸売を中心に、34.3(同+12.3)と上昇した。

今後の見通しについては、非製造業は高い水準で堅調に推移する一方、製造業は一時的に踊り場となるとみている。



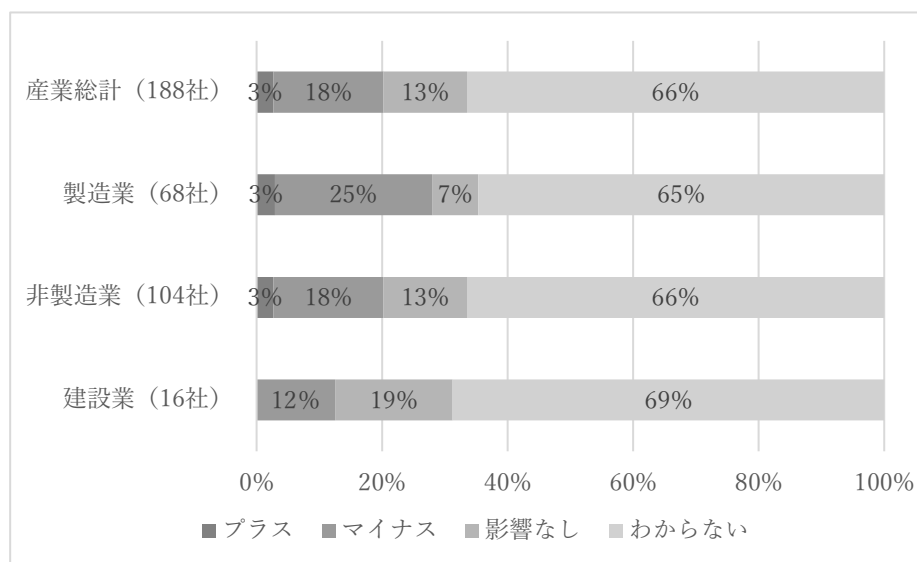
【調査の概要】 調査期間：2024年1月21日～2月19日
対象：法人会員680社、回答196社(回答率28.8%)

②トランプ大統領の政策について

(1) 業績への影響について

トランプ大統領の政策が与える業績への影響については、「プラス」が産業総計で3%と少ない。一方、「わからない」が産業総計・各業種で6割を超えており最も多く、トランプ大統領の政策を見極めようとする姿勢がうかがわれる。

製造業の「マイナス」が25%と非製造業、建設業と比較し多い。



(2) トランプ大統領の政策の中で関心の高い項目 (複数回答)

関心の高い政策は、産業総計で「輸入品への一律関税導入」が65%、「対中関税の引上げ」が40%となり、関税政策への関心が最も高い。次いで「環境・エネルギー政策」「EV推進の見直し」「金利政策」「安全保障政策」への関心が高い。

製造業では、とりわけ「EV推進の見直し」の関心が高い。

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
輸入品への一律関税導入	65%	76%	59%	63%
環境・エネルギー政策	43%	44%	43%	44%
対中関税の引上げ	40%	38%	40%	44%
EV推進の見直し	32%	45%	28%	0%
金利政策	30%	32%	28%	38%
外交政策	25%	17%	28%	38%
安全保障政策	23%	14%	28%	25%
国内投資促進	12%	14%	13%	0%
移民政策	12%	8%	15%	6%
規制緩和	9%	11%	9%	0%
法人税などの減税	7%	7%	7%	0%
対米直接投資規制	6%	10%	4%	0%
社会保障政策	2%	0%	3%	0%
その他	1%	1%	0%	0%

2. 経済産業局基調判断（全国・中部・関西：1月 関東：12月）

当地域の景気は、持ち直している。
 生産動向は、生産用機械等は弱い動きとなっているものの、輸送機械、遠視部品・デバイスでは増加したことなどから、全体として「緩やかに持ち直している」と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業において前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工件数が2ヵ月ぶりに前年同月を上回った。輸出は、4ヵ月ぶりに前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が前月と同値であった。
 先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	→	緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかに持ち直している	→	横ばいとなっている	→	一進一退で推移している	→	緩やかな持ち直しの動き
個人消費	→	持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	<u>新設住宅着工件数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている
輸出	→	<u>2ヵ月連続で前年同月を上回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている	→	13ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月ぶりに上昇した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（3月18日）

全国：内閣府「月例経済報告」（3月19日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（2月19日）

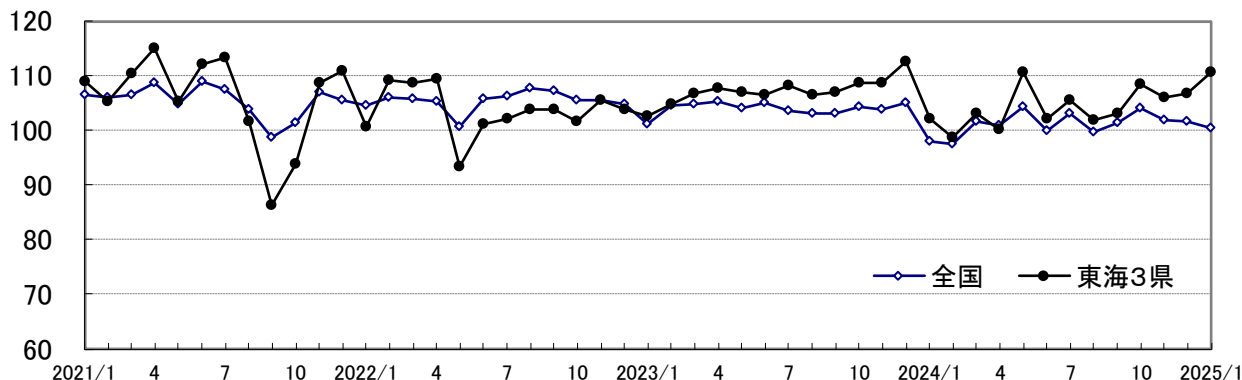
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（3月19日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

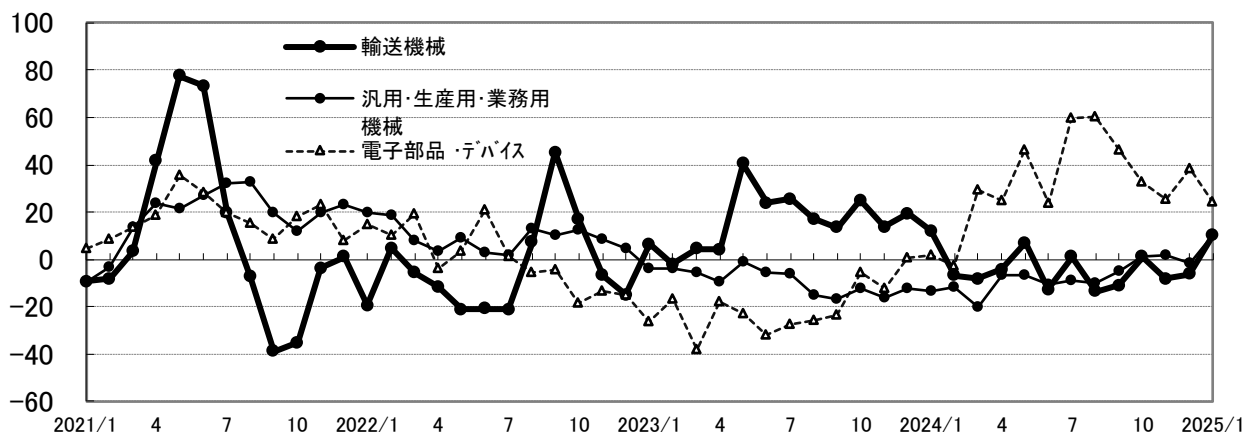
3月19日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

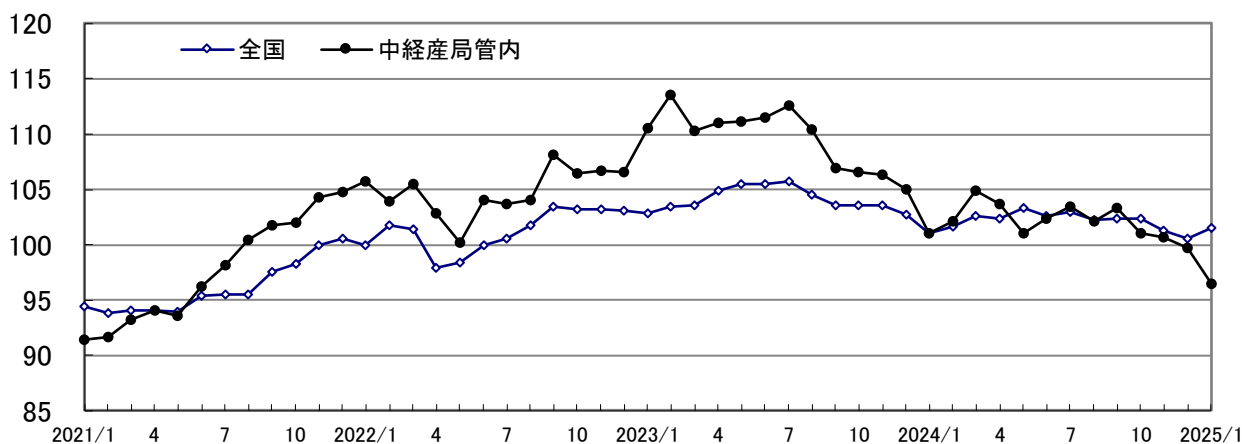
3月18日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2020年=100)

3月19日

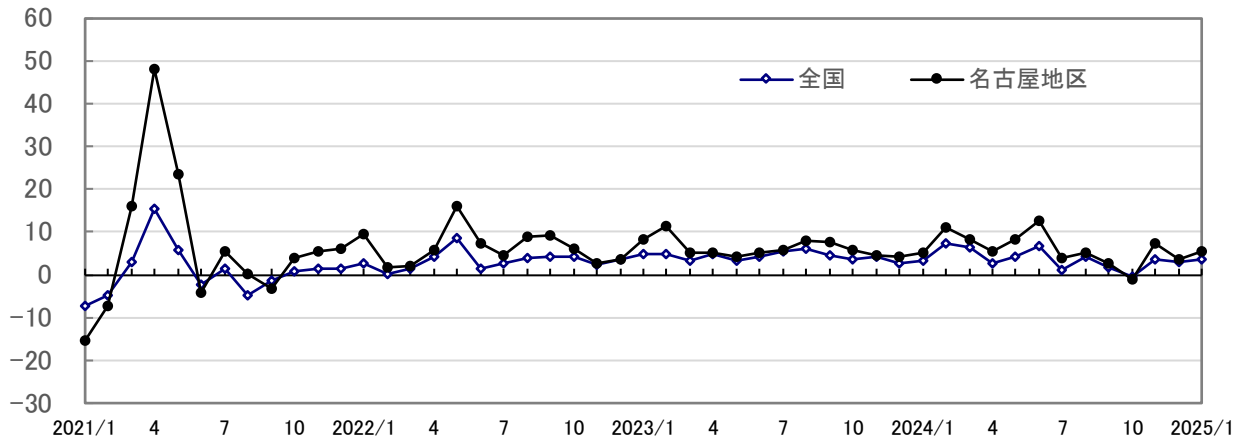


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

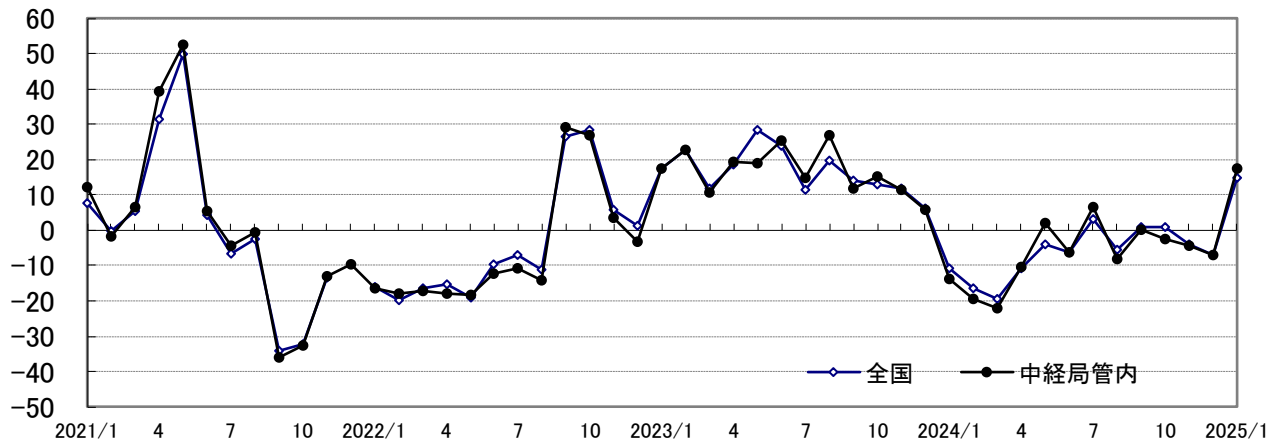
3月19日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

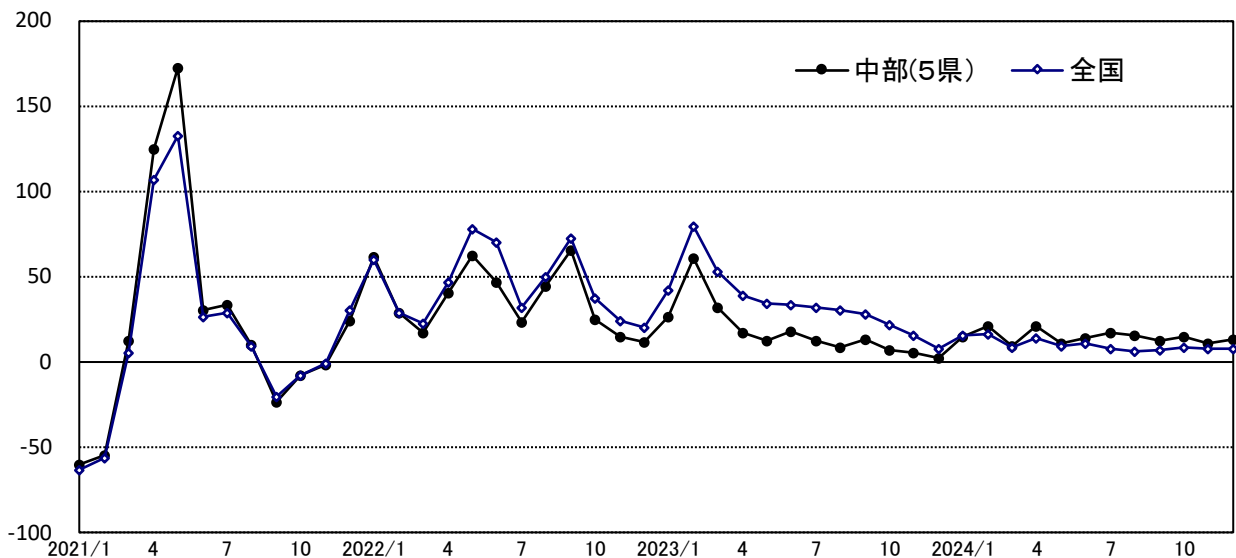
3月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

2月28日

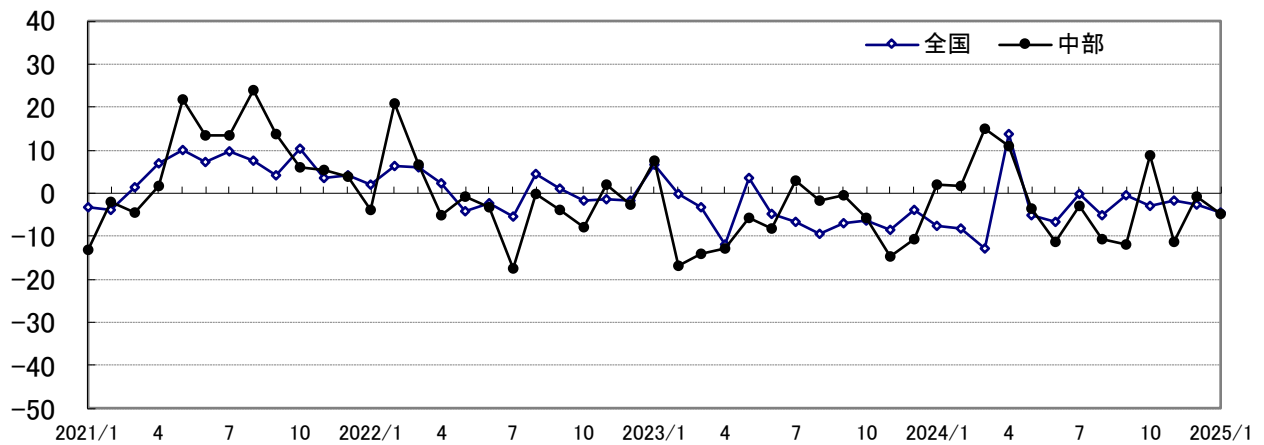


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

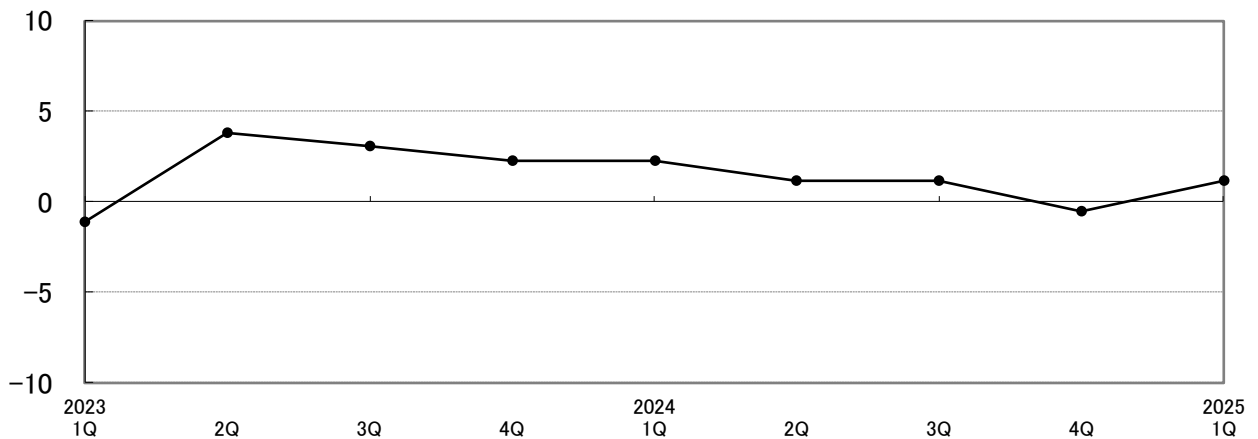
2月28日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

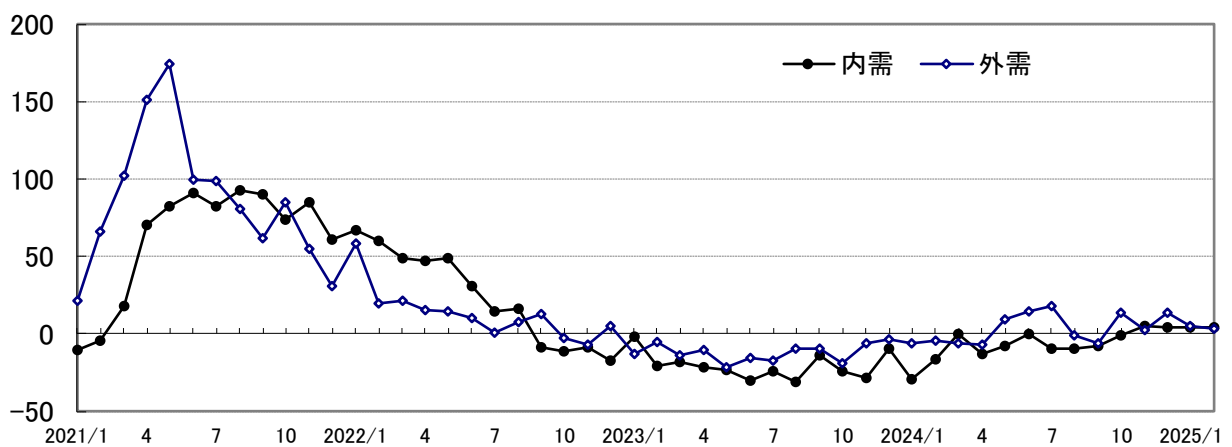
3月4日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

3月11日

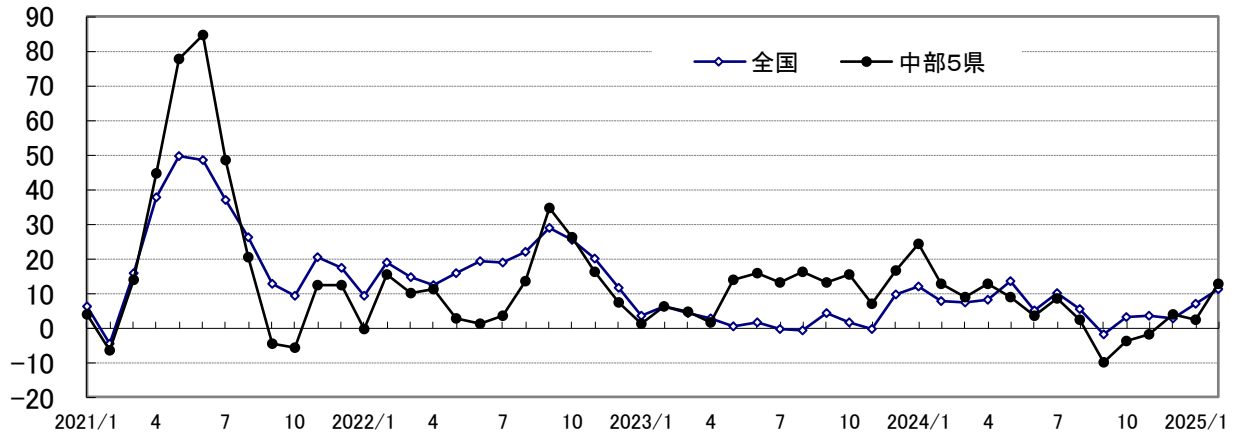


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

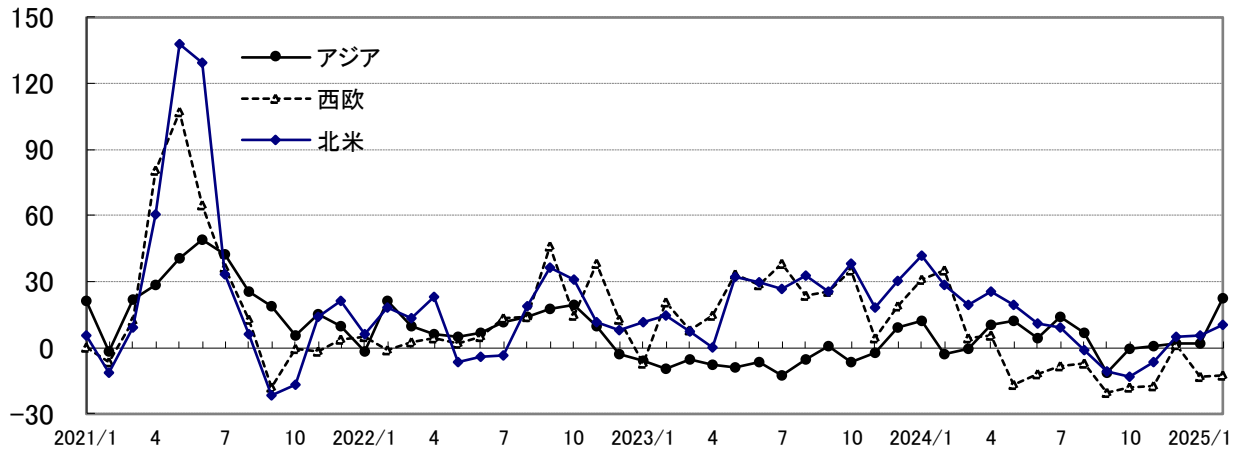
3月19日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

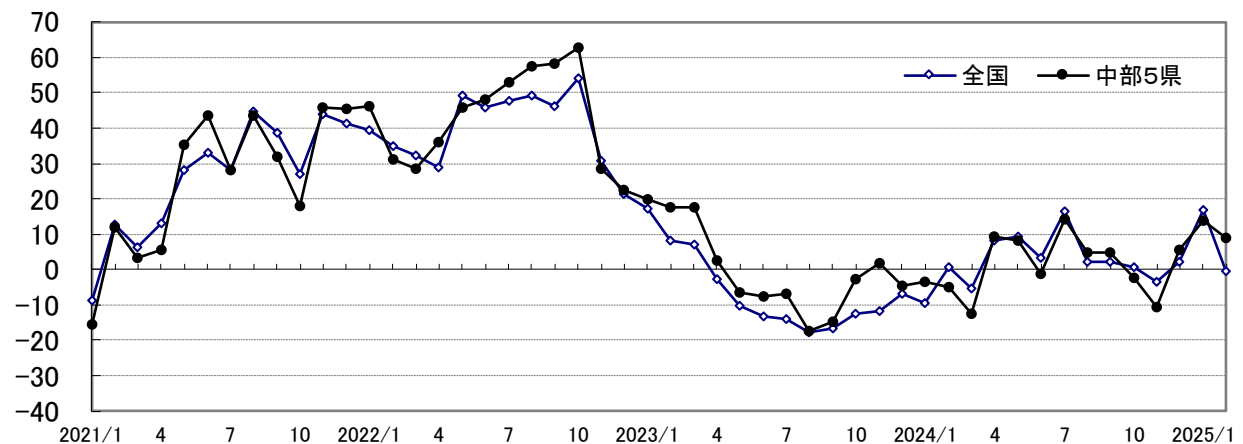
3月19日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

3月19日

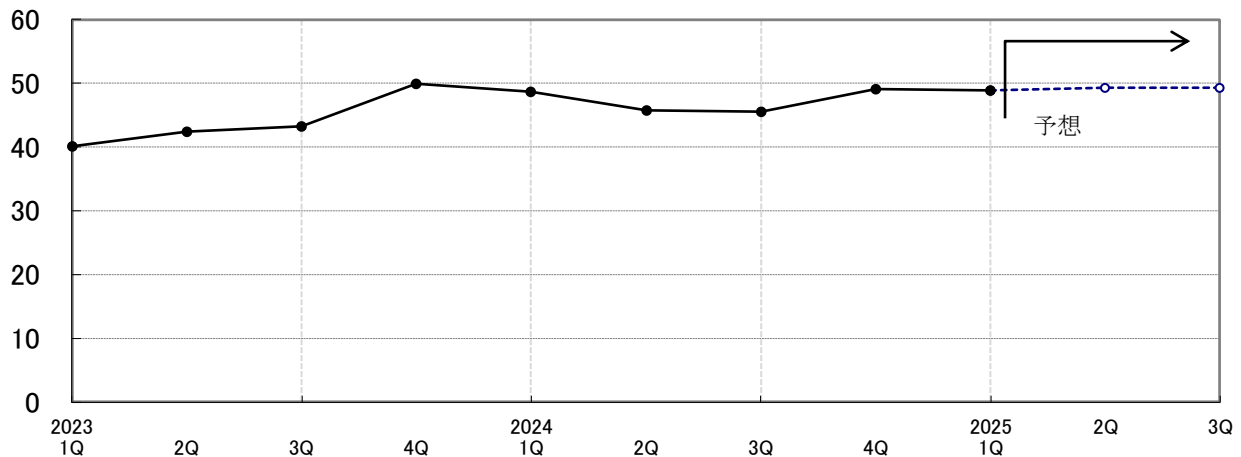


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

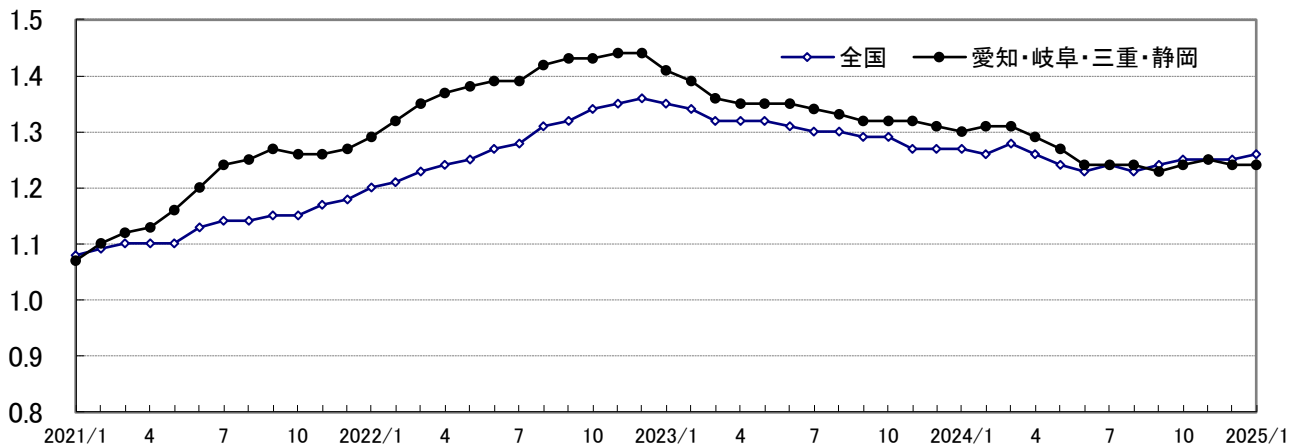
3月4日



(資料) 本会アンケート調査 (10月)

② 有効求人倍率(倍)

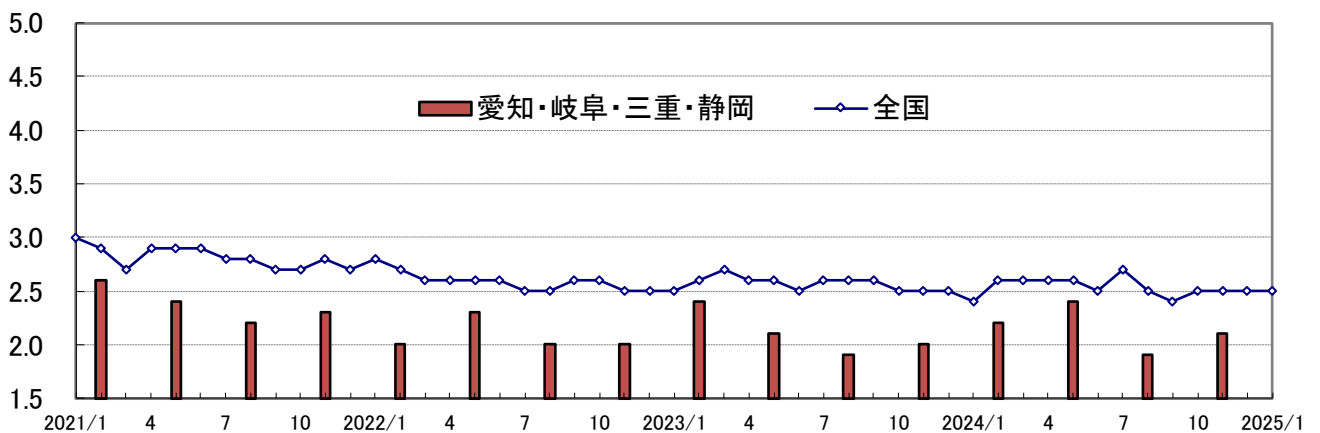
3月4日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

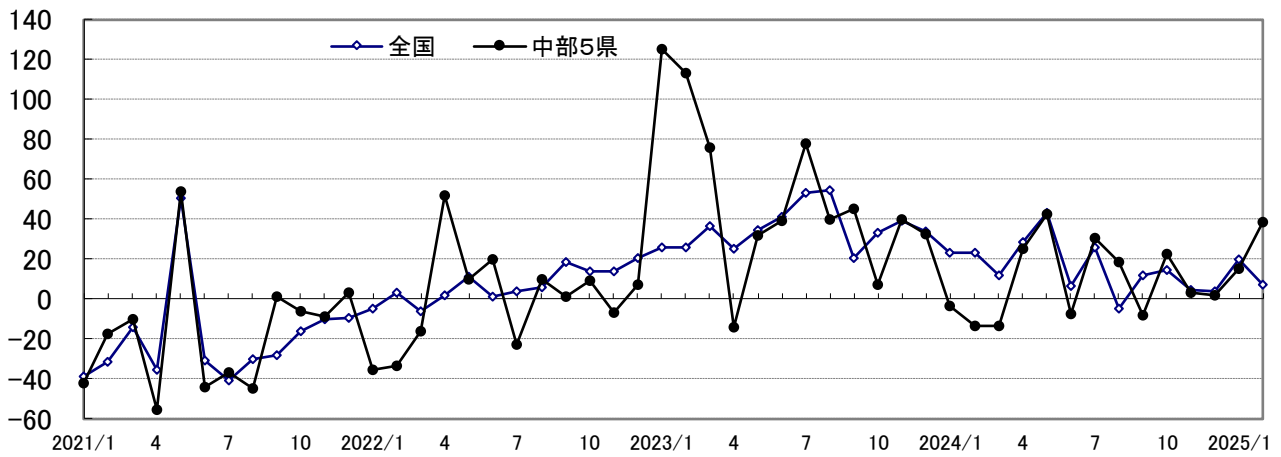
3月4日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

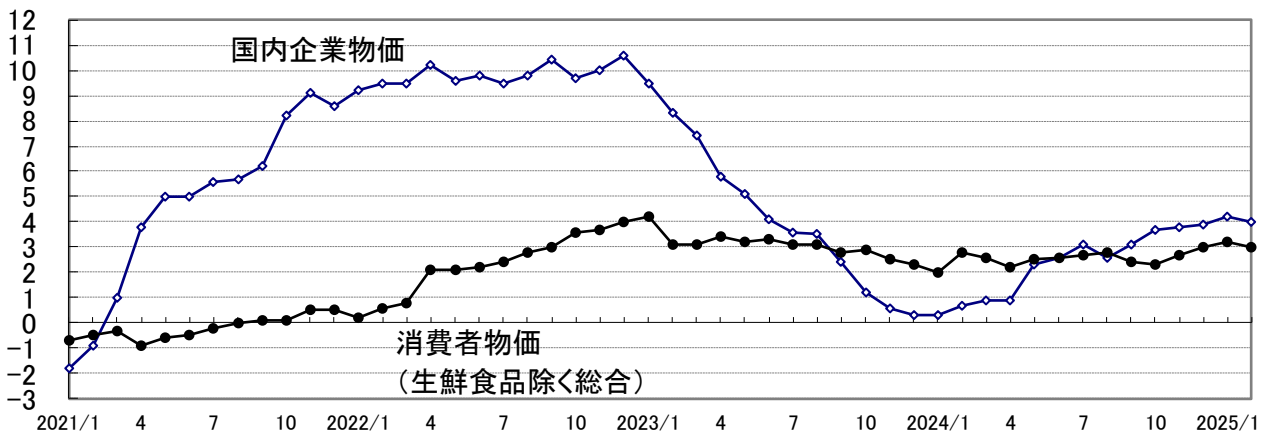
3月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

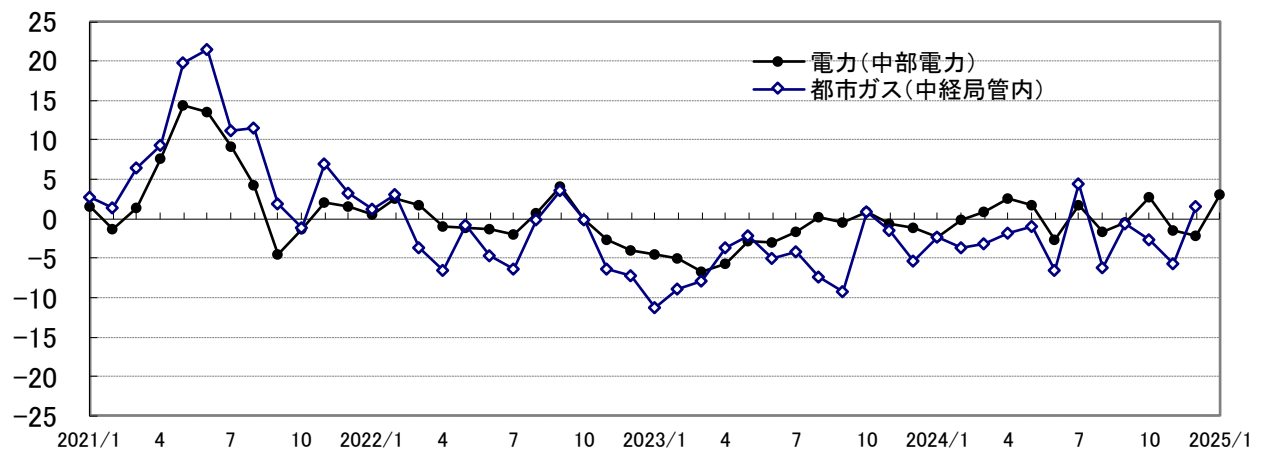
3月21日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

2月27日

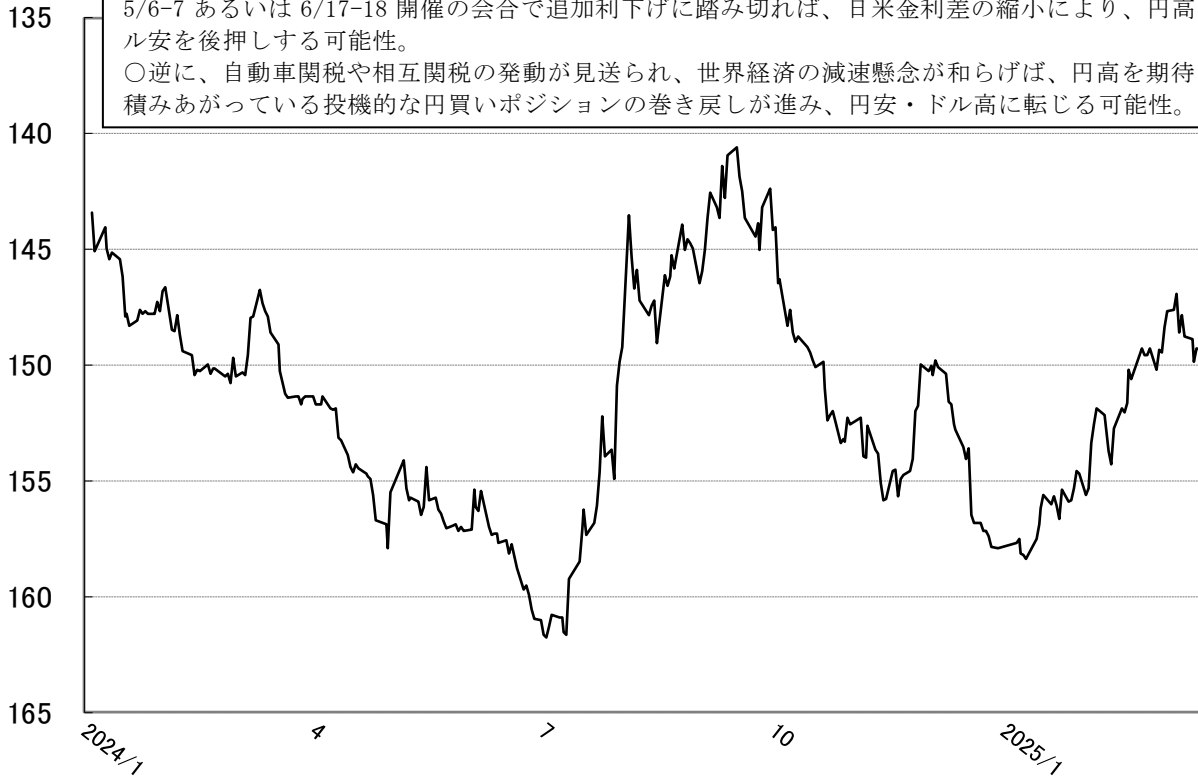


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

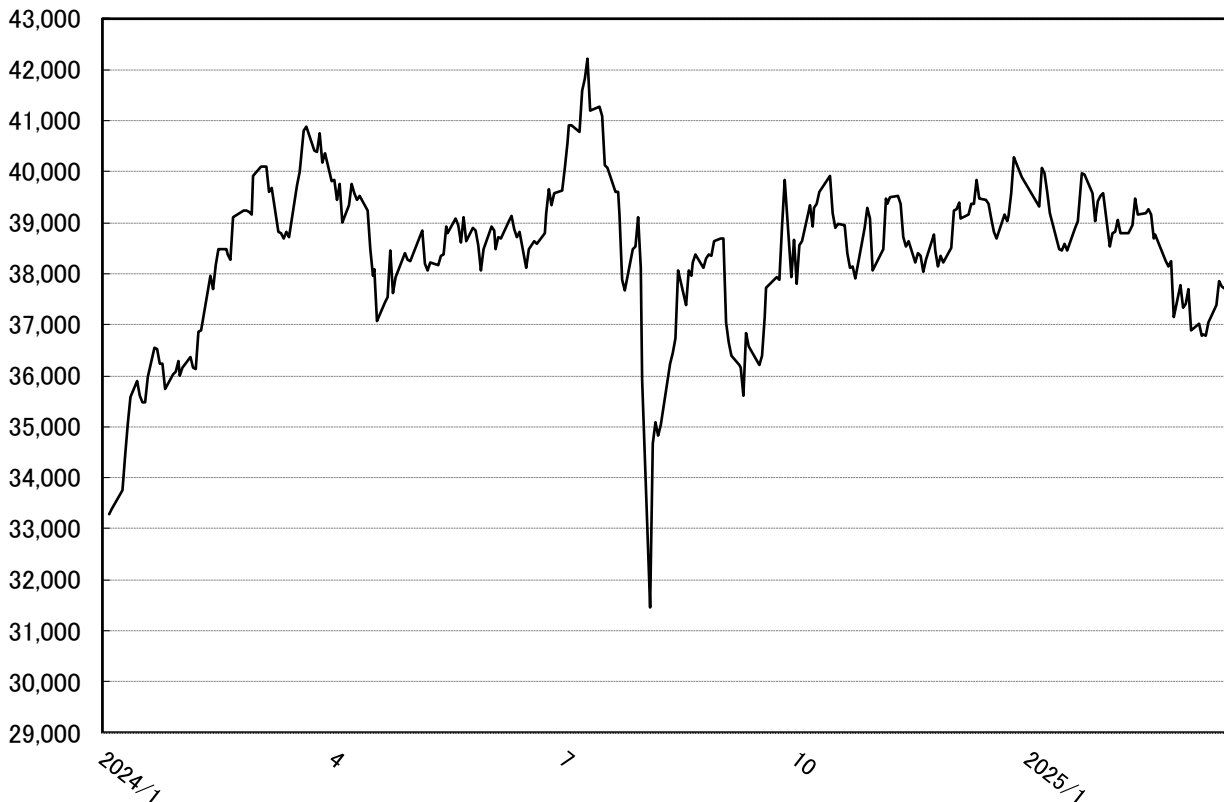
2月平均 152.11円/ドル

○トランプ大統領は、3/3に日本が円安政策をとっている旨発言、3/12には鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税を発動、カナダやEUが報復関税を表明し、報復の連鎖による世界景気の減速懸念が高まり、低リスク通貨とされる円買いが優勢となり、一時1ドル=146円台まで円高が進んだ。
 ○3/18-19開催の米FOMCでは追加利下げが見送られ、日銀も追加利上げを見送った。今後、トランプ大統領が4/2以降の発動を予告している「自動車関税」と「相互関税」が実際に発動され、世界経済の減速懸念が一段と高まると、円買いが加速し、円高・ドル安が進む可能性がある。
 ○日銀が4/30-5/1あるいは6/16-17開催の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切り、米FOMCが5/6-7あるいは6/17-18開催の会合で追加利下げに踏み切れば、日米金利差の縮小により、円高・ドル安を後押しする可能性。
 ○逆に、自動車関税や相互関税の発動が見送られ、世界経済の減速懸念が和らげば、円高を期待して積みあがっている投機的な円買いポジションの巻き戻しが進み、円安・ドル高に転じる可能性。

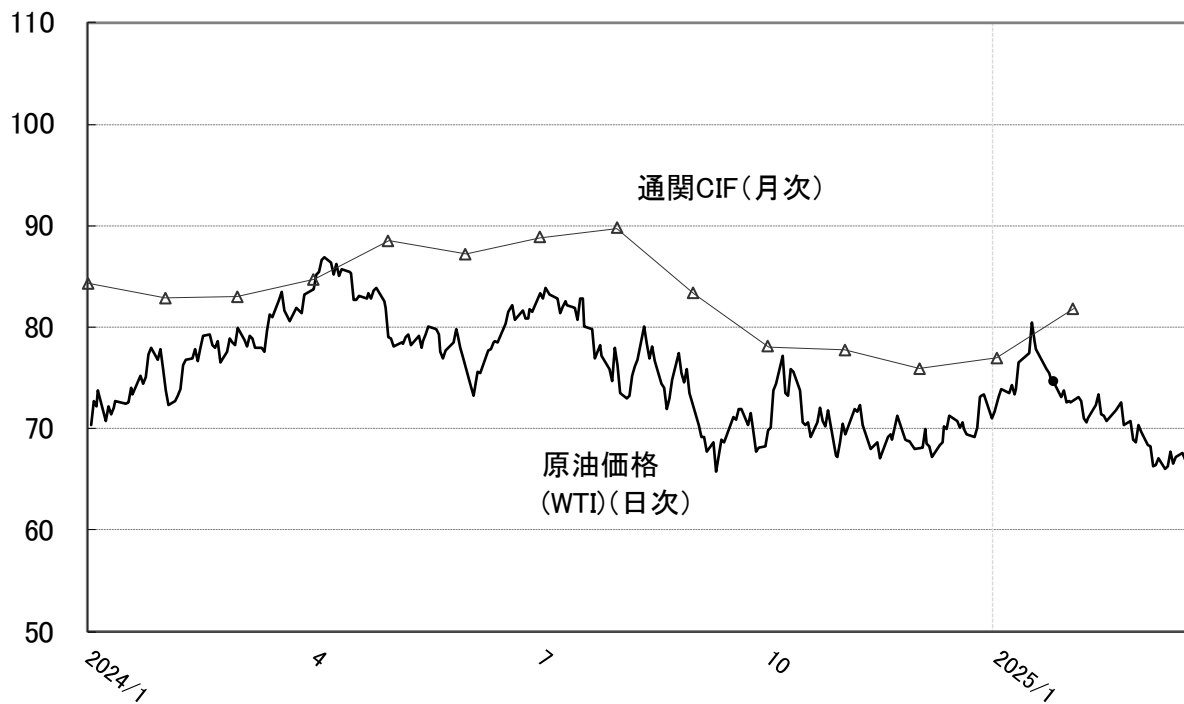


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

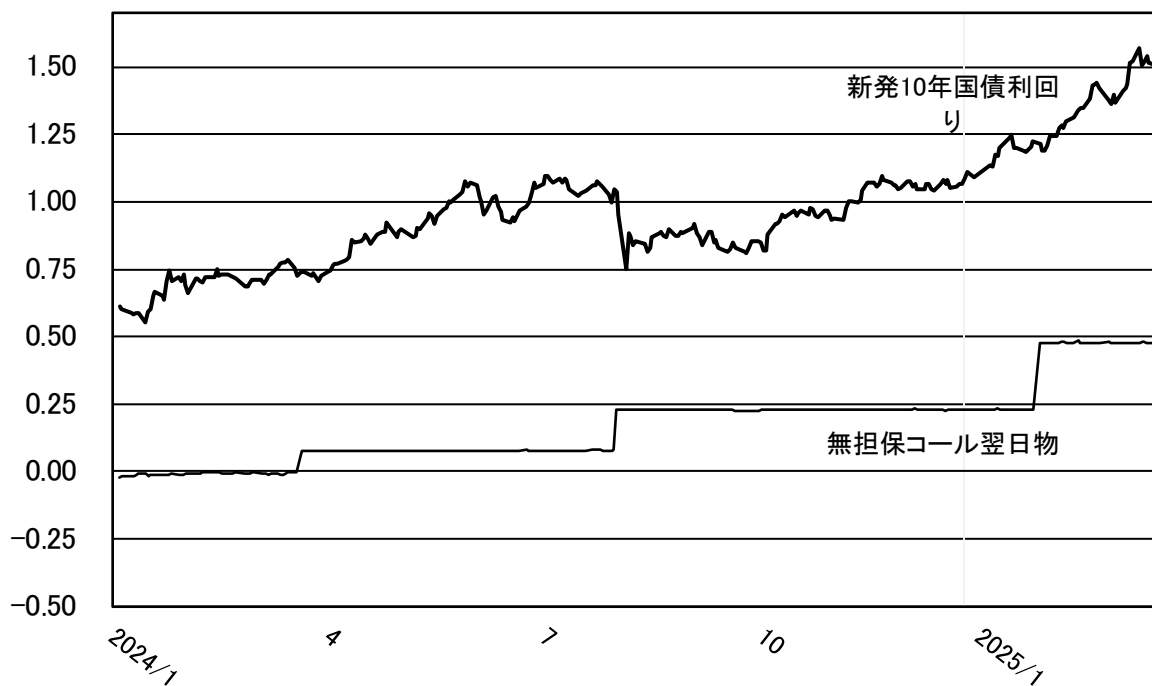
2月平均 38,735.30円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



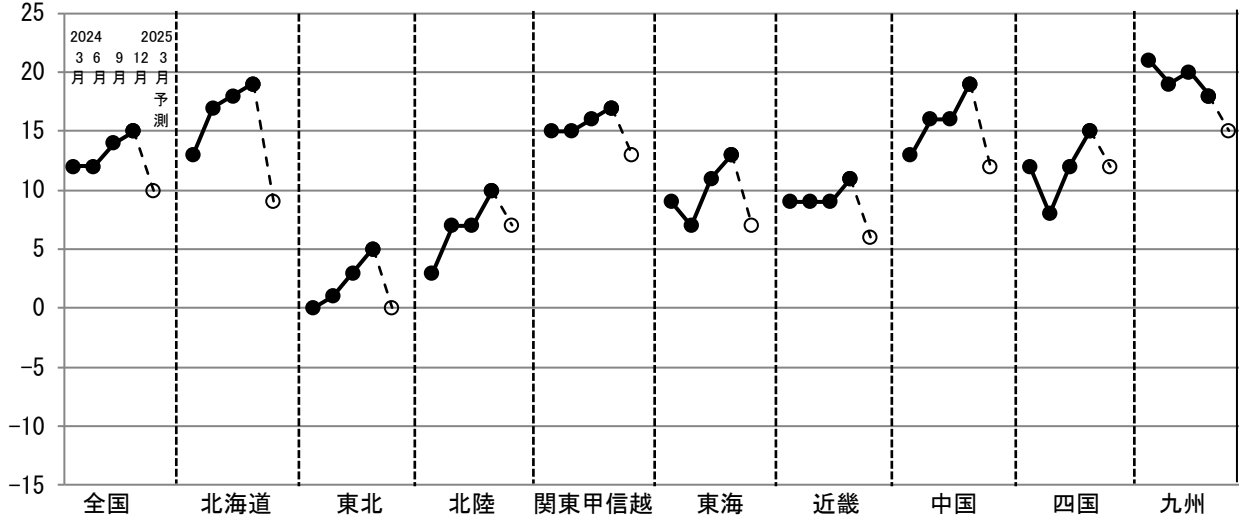
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

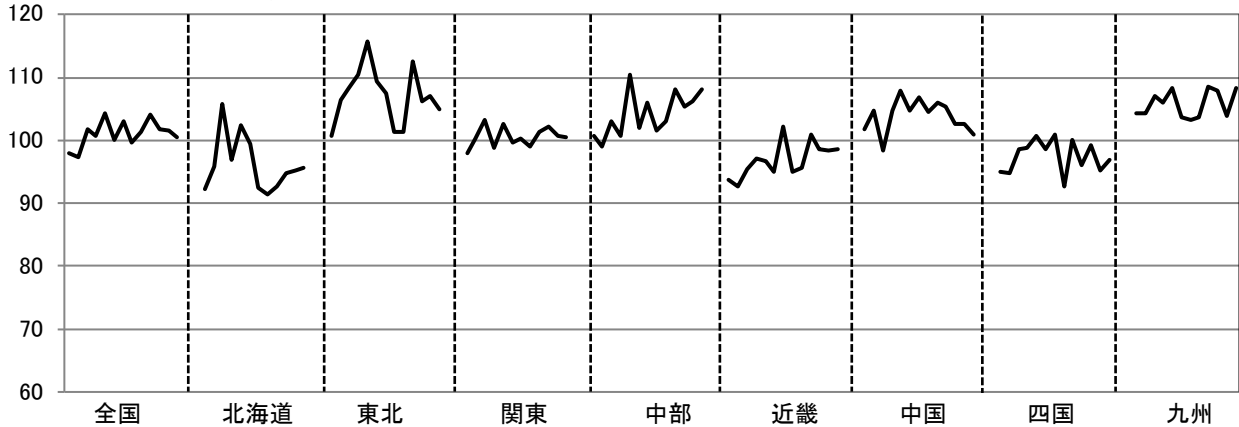
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2024年3月～2025年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2024年1月～2025年1月 北海道・関東・九州は2023年12月～2024年12月)

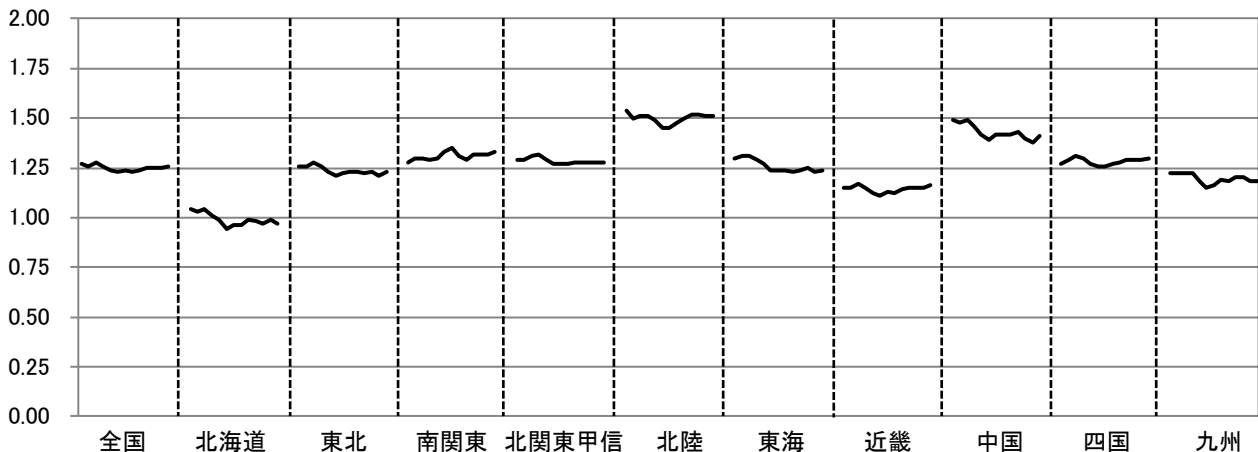


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2024年1月～2025年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2025年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復している	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

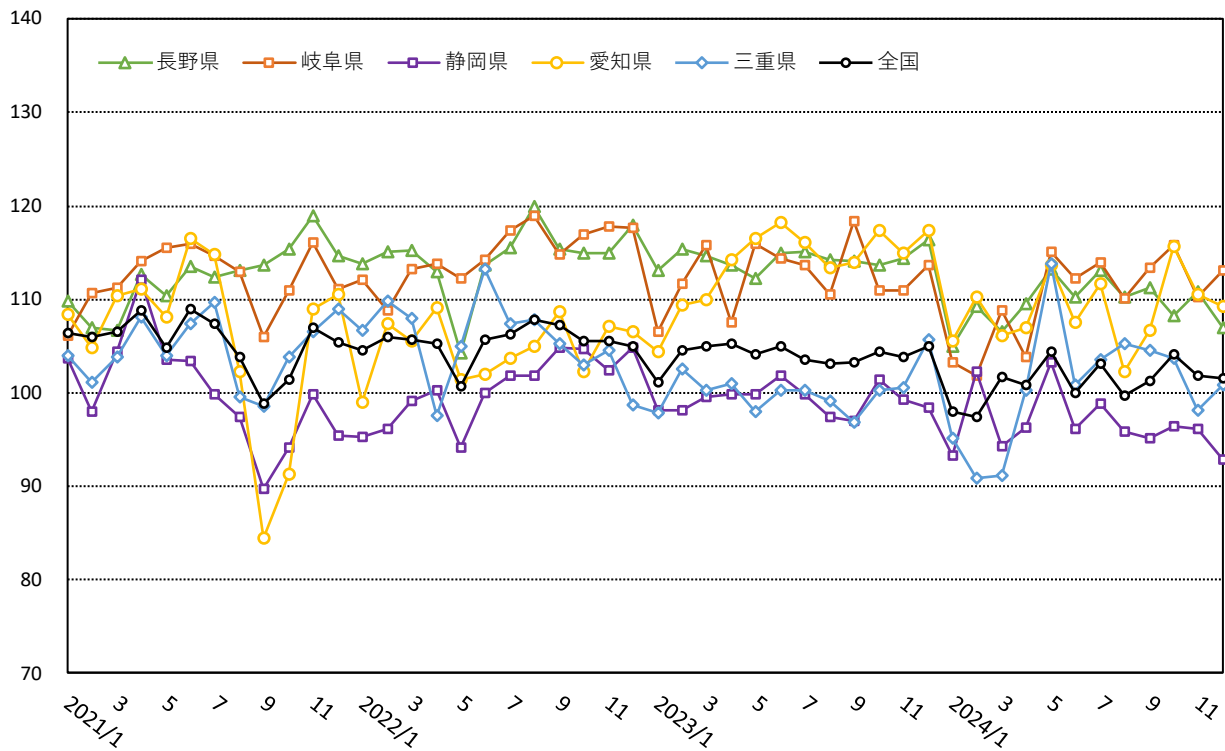
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

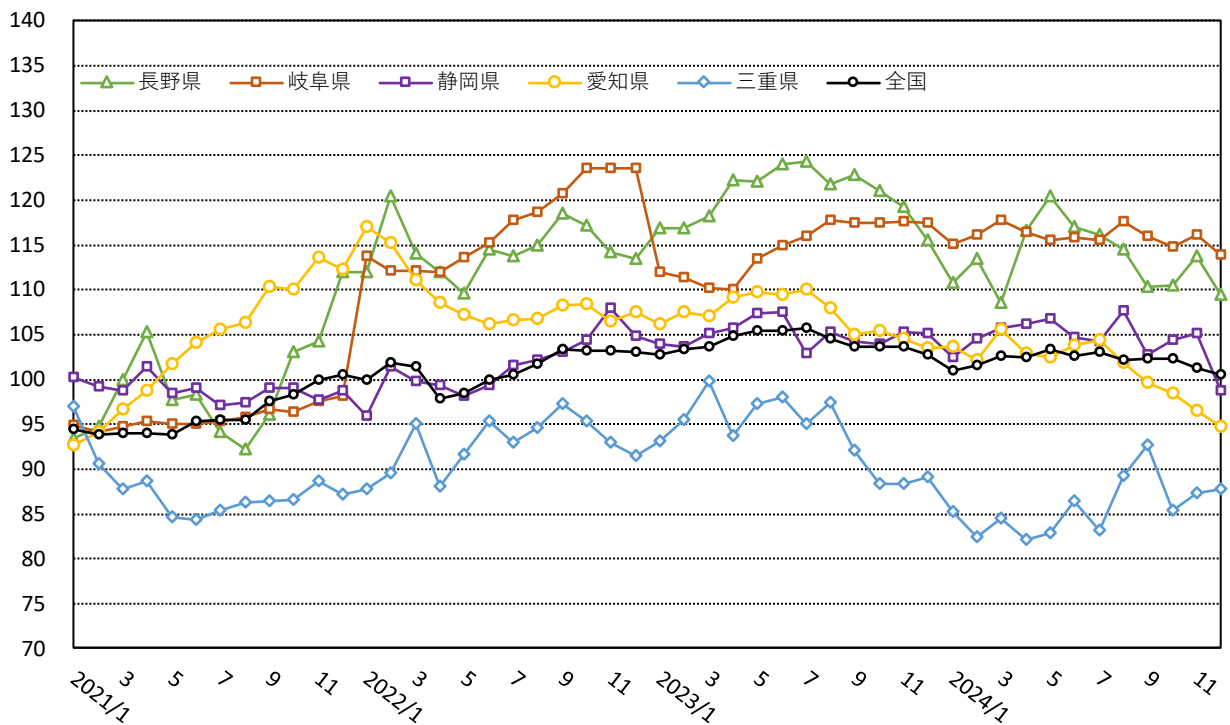
2月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

① 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

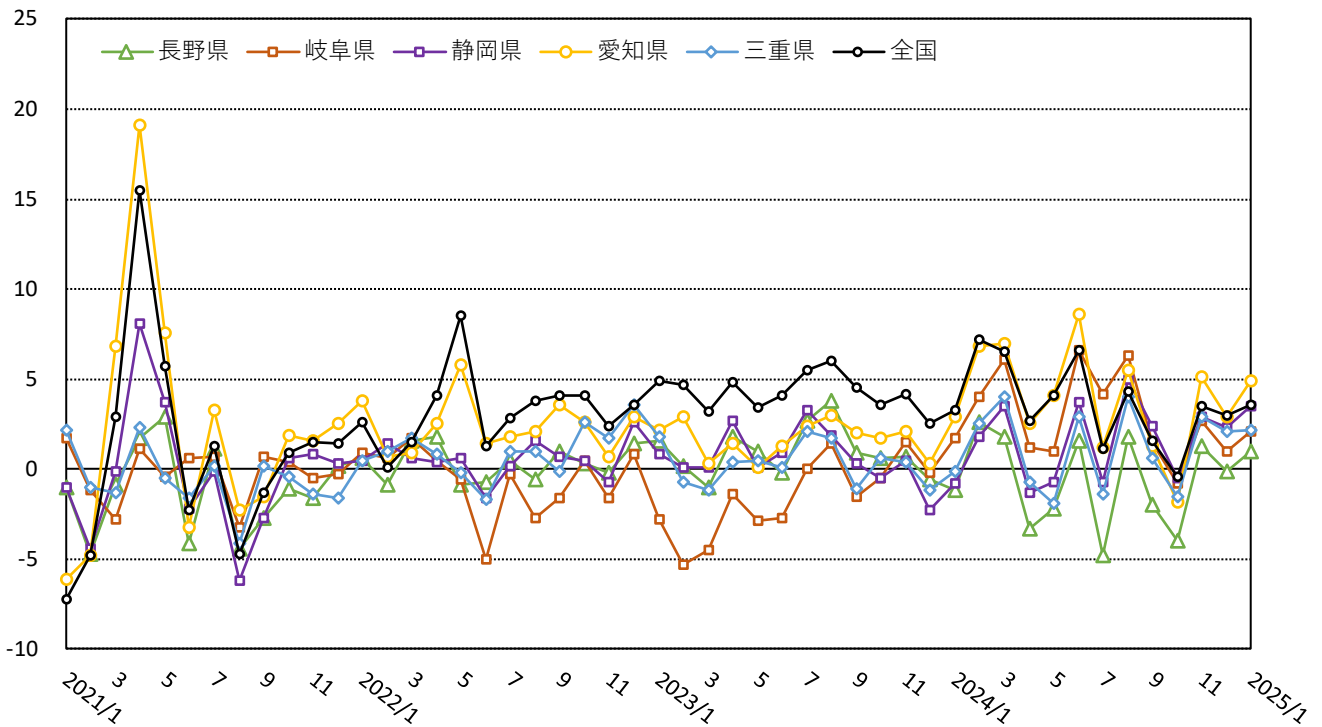
2月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

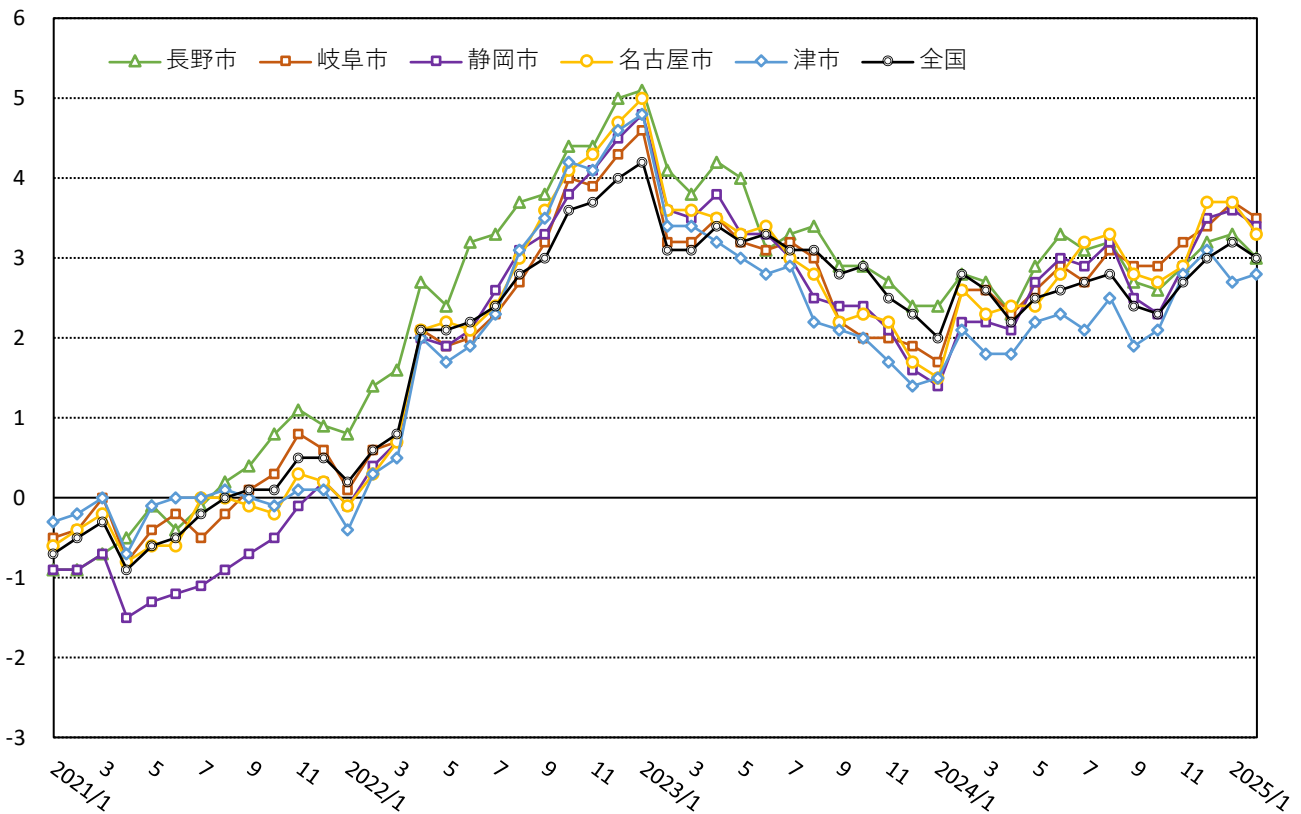
3月19日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

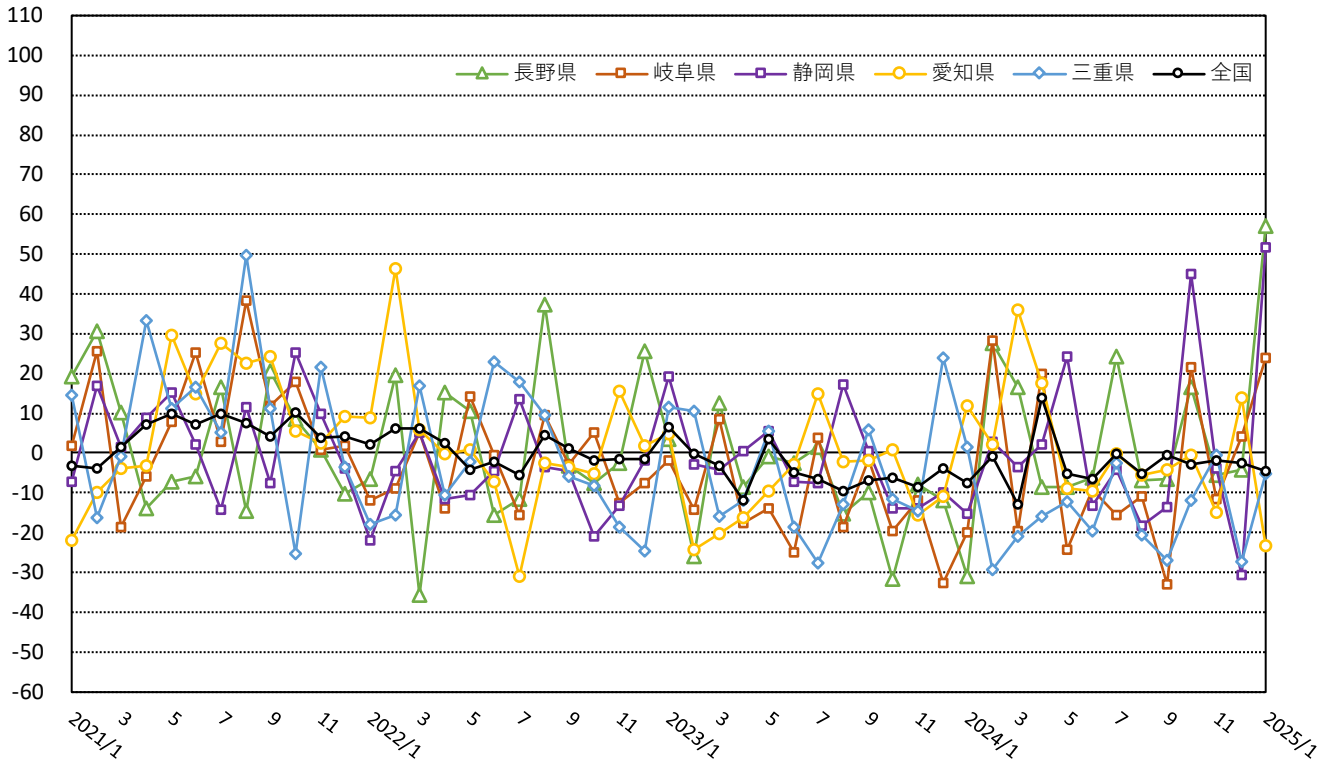
3月21日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

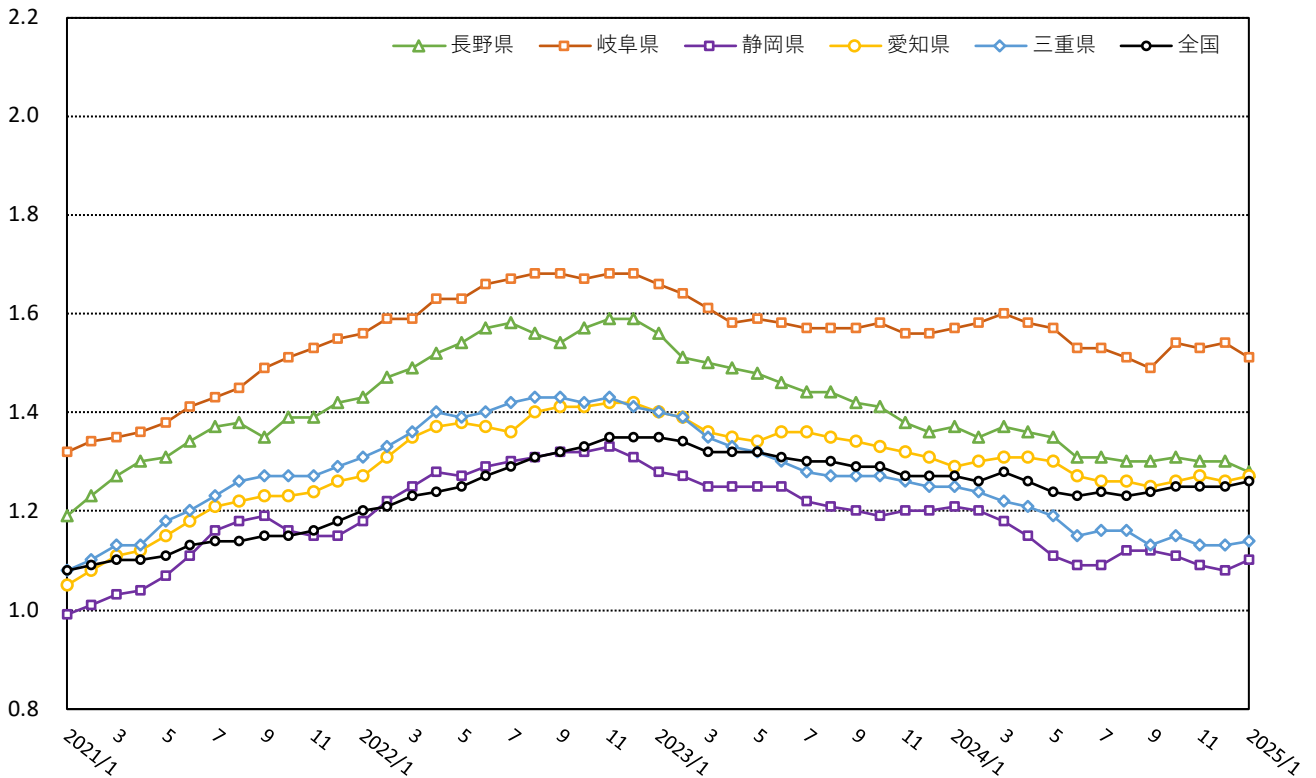
2月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

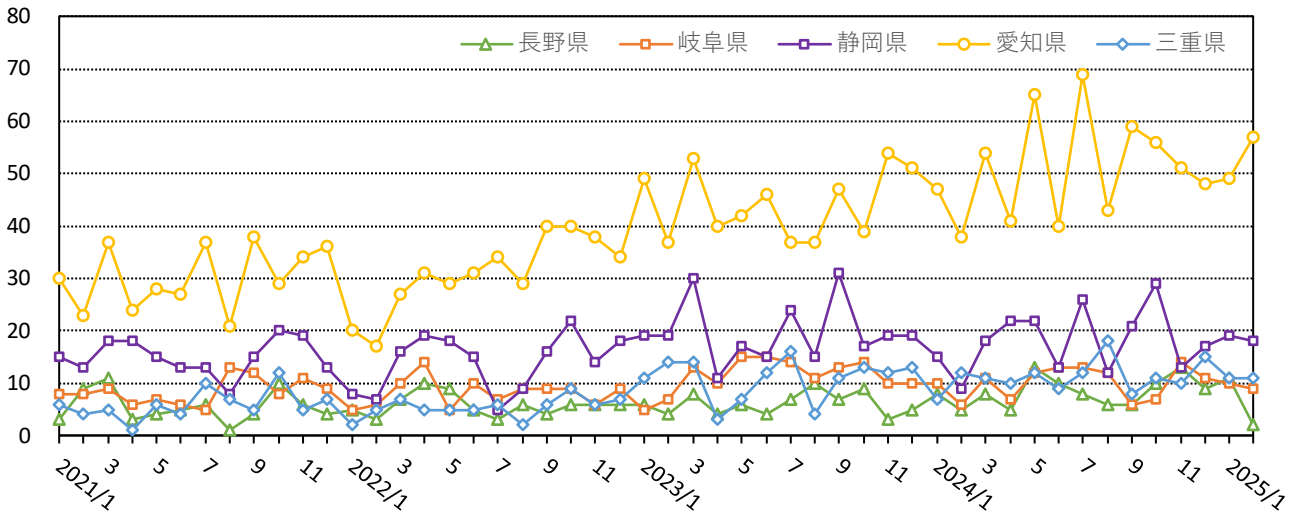
3月4日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数 (件)

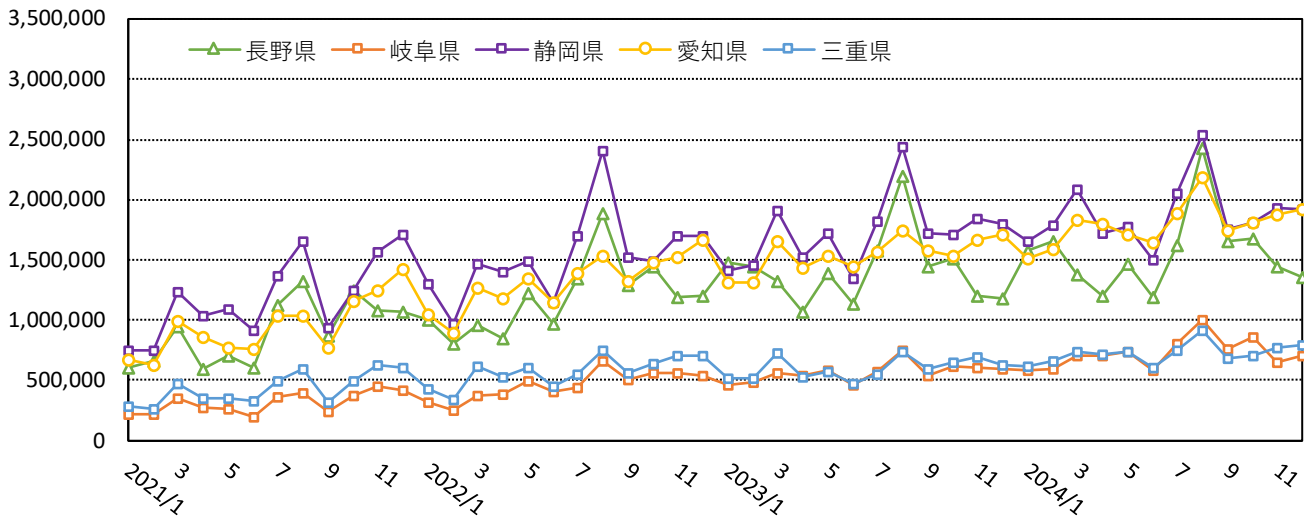
3月10日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑦ 延べ宿泊者数 (人泊)

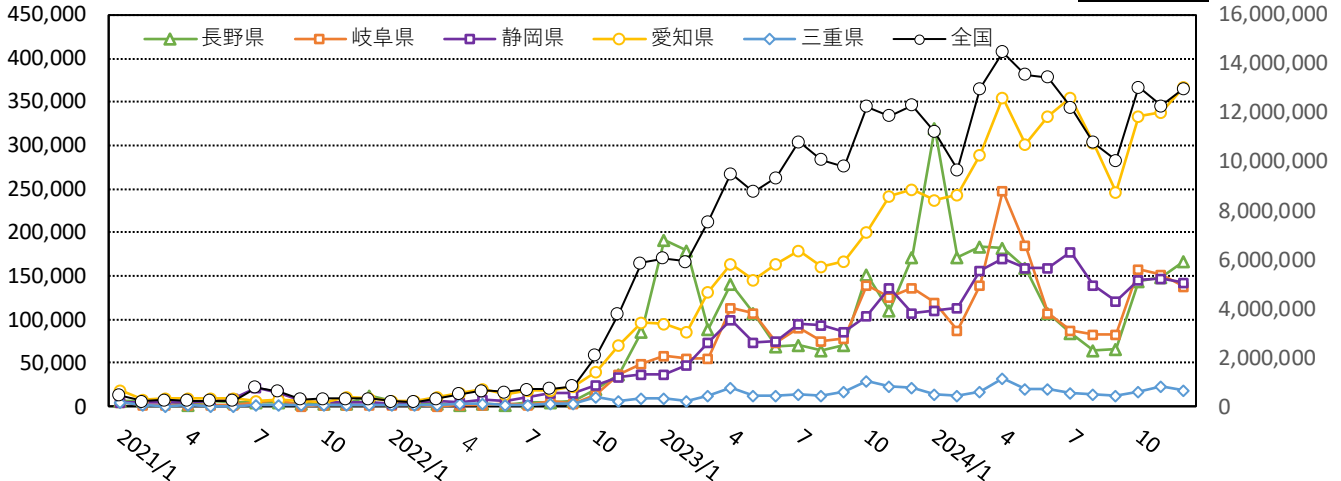
2月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

2月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2022年	2023年	2024年	2021年				2022年				2023年				2024年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本 前期比年率	0.9	1.5	0.1	1.3	2.6	▲1.6	4.5	▲2.4	4.7	▲1.4	0.8	5.2	2.4	▲3.6	▲0.3	▲1.9	3.0	1.7	2.8
アメリカ 前期比年率	2.5	2.9	2.8	5.6	6.4	3.5	7.4	▲1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.3
ユーロ圏 前期比年率	3.5	0.4	-	2.4	9.3	7.5	3.2	2.1	3.7	2.4	▲0.4	▲0.1	0.3	0.0	0.2	1.3	0.7	1.6	0.2
ドイツ 前期比年率	1.4	▲0.3	▲0.2	▲4.4	10.6	0.2	2.5	0.7	▲0.1	2.4	▲2.0	0.6	▲0.6	0.8	▲1.5	1.0	▲1.2	0.4	▲0.8
フランス 前期比年率	2.6	0.9	-	1.5	5.2	11.9	2.4	▲0.7	1.8	2.1	0.4	▲0.3	2.9	0.6	1.9	0.3	1.0	1.7	▲0.3
イギリス 前期比年率	4.8	0.4	-	▲4.1	32.3	6.8	6.1	3.0	1.3	0.5	1.3	0.5	0.0	▲0.5	▲1.1	3.4	1.8	▲0.1	0.4
中国 前年同期比	3.1	5.4	5.0	18.9	8.1	5.5	4.5	4.8	0.8	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4
韓国 前期比年率	2.7	1.4	2.0	6.3	5.5	0.1	6.5	1.9	3.2	1.6	▲1.8	1.8	2.2	3.0	1.8	5.3	▲0.9	0.4	0.4
ブラジル 前年同期比	3.0	3.2	-	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.6	3.3	4.0	-
ロシア 前年同期比	▲1.2	3.6	-	0.9	11.4	5.2	6.1	3.7	▲3.5	▲2.8	▲1.8	▲1.6	5.1	5.7	4.9	5.4	4.1	3.1	-
インド 前年同期比	7.0	8.2	-	3.3	22.6	9.9	5.5	4.5	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8	6.7	5.4	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2022年	2023年	2024年	2024年												2025年	
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月
日本	▲0.2	▲1.3	▲2.3	▲1.1	▲1.5	▲3.9	▲6.2	▲1.8	1.1	▲7.9	2.9	▲4.9	▲2.6	1.4	▲2.7	▲1.6	2.6
アメリカ	3.4	0.2	▲0.3	0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.6	▲0.4	0.0	0.9	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲1.0	2.0	2.0
ユーロ圏	1.7	▲1.7	▲3.0	▲1.8	▲5.4	▲5.4	▲3.2	▲3.2	▲4.4	▲3.9	▲2.1	▲0.4	▲2.1	▲1.0	▲1.8	▲2.0	-
ドイツ	▲0.3	▲1.9	▲4.6	▲4.5	▲5.2	▲6.5	▲5.1	▲3.9	▲7.5	▲4.0	▲5.8	▲2.7	▲4.2	▲4.4	▲3.0	▲4.0	-
フランス	0.0	0.9	▲0.3	0.9	1.1	▲0.1	1.0	1.9	▲2.9	▲1.0	▲0.9	0.8	▲0.6	▲0.8	▲1.0	▲1.3	-
イギリス	▲6.4	▲0.9	▲1.7	▲2.8	1.2	2.0	▲7.0	4.5	▲0.8	▲7.7	0.9	▲4.5	▲2.2	0.4	▲4.9	▲0.5	-
中国	3.0	4.8	5.4	6.8	-	-	4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	-
韓国	1.0	▲2.6	4.2	6.3	12.9	4.6	1.0	6.4	4.2	3.8	5.2	3.6	▲1.4	6.0	0.1	5.3	-
ブラジル	▲0.7	0.1	3.1	0.9	3.7	5.6	▲2.9	8.4	▲1.2	3.2	6.1	2.3	3.4	5.9	1.7	1.6	-
ロシア	0.9	4.3	4.6	3.6	4.4	8.1	3.9	4.4	5.8	2.5	3.3	2.6	2.9	5.2	3.5	8.2	-
インド	4.6	5.8	4.3	4.4	4.2	5.6	5.5	5.2	6.3	4.9	5.0	0.0	3.2	3.7	5.0	3.2	-

3. 失業率 (%)

	2022年	2023年	2024年	2024年												2025年	
				12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月
日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
アメリカ	3.7	3.6	4.0	3.7	3.7	3.9	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0
ユーロ圏	6.8	6.6	-	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.2	6.3	-
ドイツ	3.2	3.1	-	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	-
フランス	7.3	7.3	-	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.6	7.7	7.8	-
イギリス	3.8	4.1	4.3	4.1	4.2	4.3	4.4	4.4	4.2	4.2	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	-	-
韓国	2.9	2.7	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9
ブラジル	9.5	8.0	6.9	7.4	7.6	7.8	7.9	7.5	7.1	6.9	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.2	6.5
ロシア	4.0	3.2	2.5	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	-

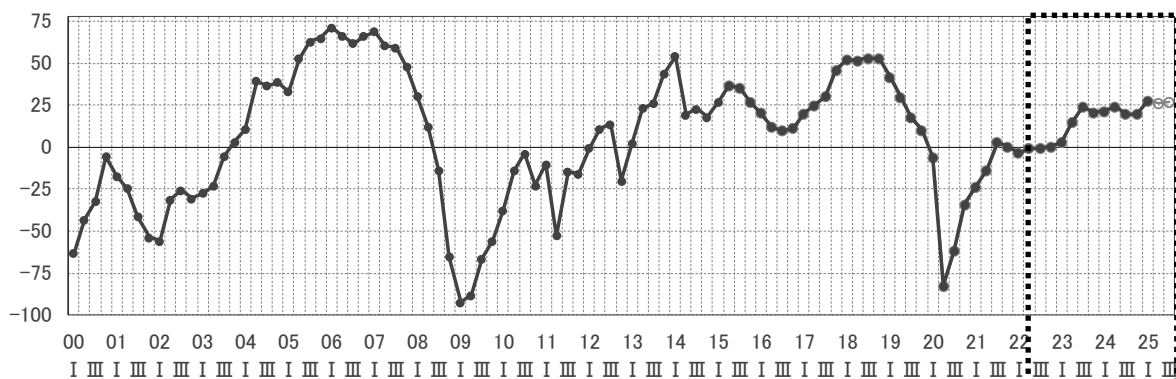
(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

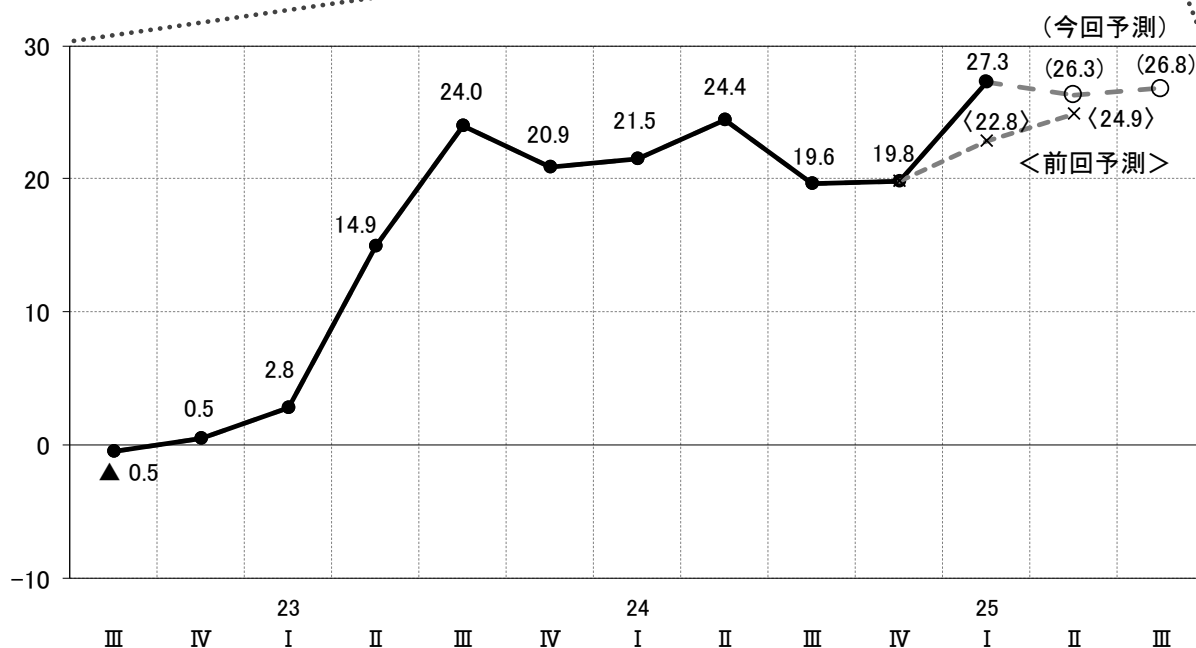
1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

①中部圏の景況判断〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕

中部圏の景況判断は、前回予測を上回り、2019年4－6月期の水準（29.8）以降、最も高い水準となっている。来期以降も堅調に推移すると見込んでいる。



【最近の動き】



【景況判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.9%	76.3%	21.7%	19.8
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.0%	70.7%	28.3%	27.3

+ 7.5P

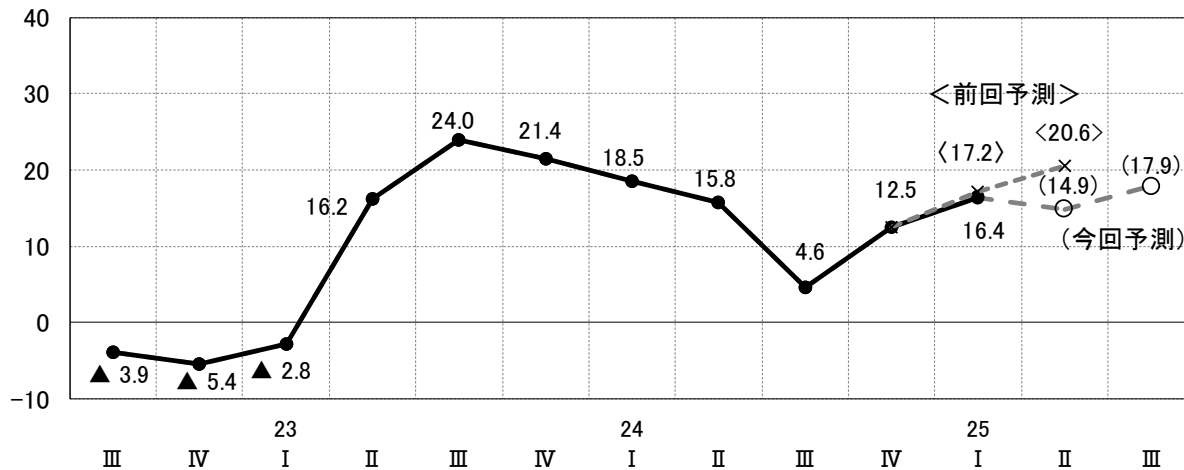
【調査の概要】 調査期間：2024年1月21日～2月19日

対象：法人会員 680社、回答 196社（回答率 28.8%）

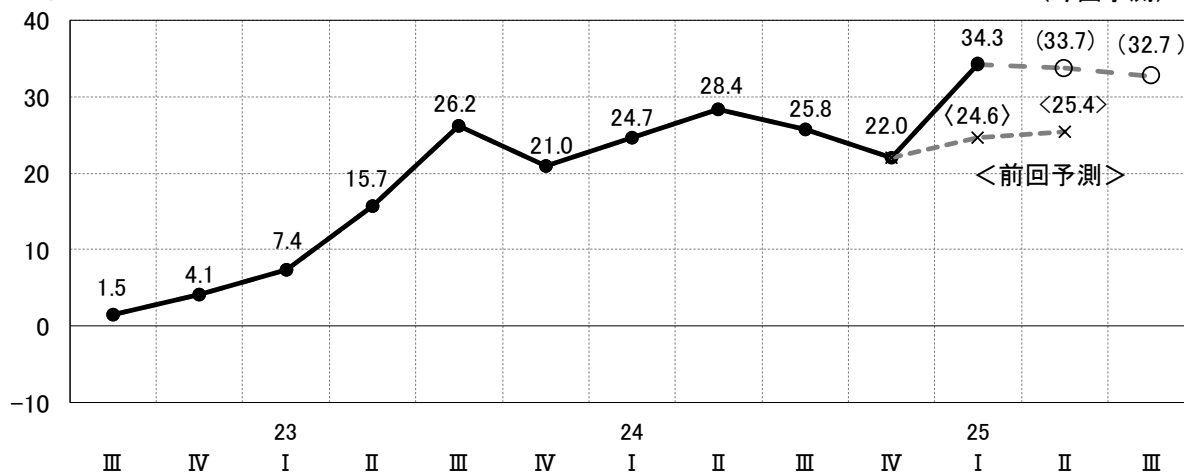
業種別の景況判断は、製造業の景況判断は、輸送機械の生産回復を主因として、16.4（前回差+3.9）へと回復基調にある。非製造業は、設備投資や人流・物流の活発化により運輸・卸売を中心に、34.3（同+12.3）と上昇した。建設業については概ね横ばいとなっている。

今後の見通しについては、非製造業は高い水準で堅調に推移する一方、製造業は一時的に踊り場となる見通し。

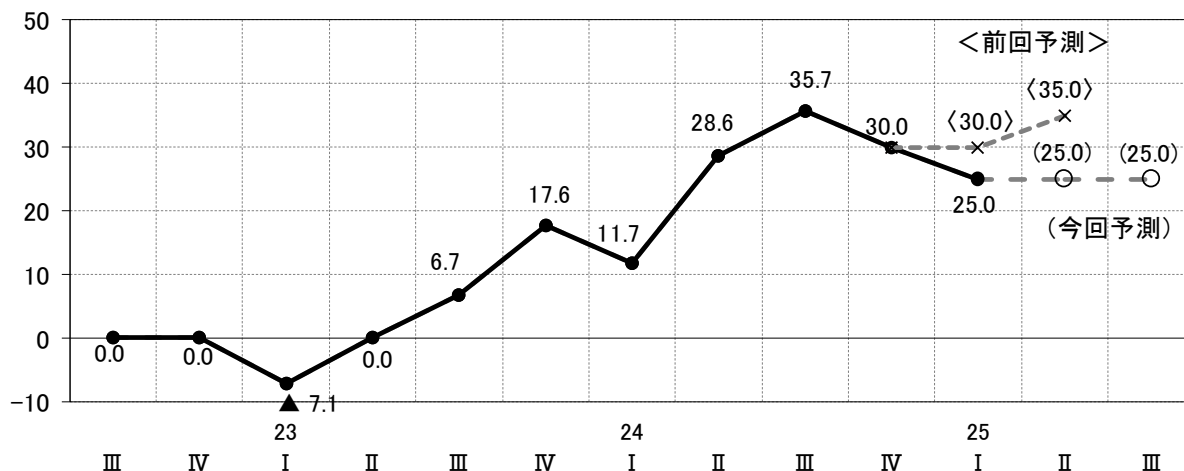
(製造業)



(非製造業)



(建設業)

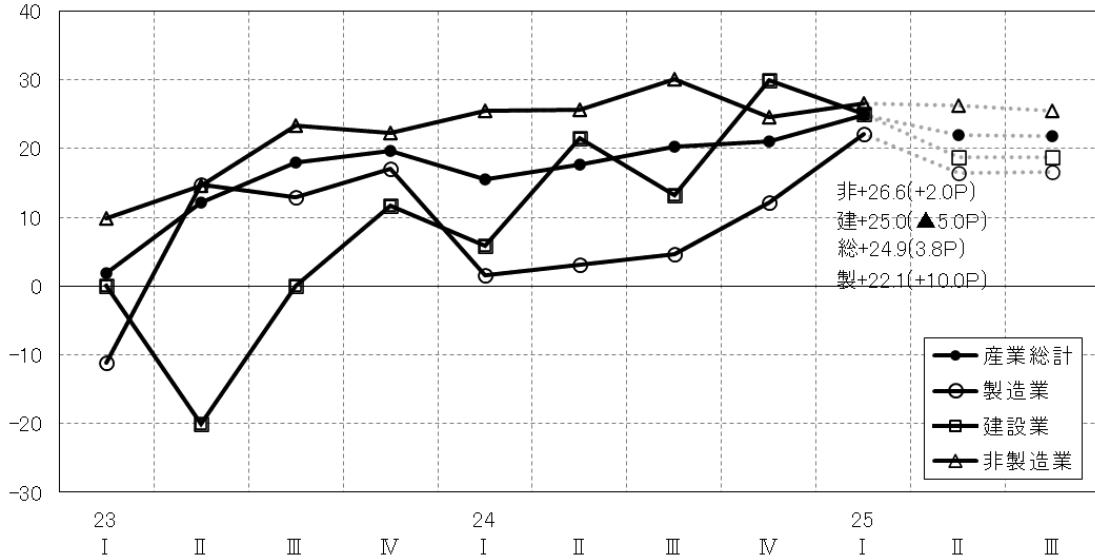


②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

業績判断は、産業総計では4期連続で緩やかに改善した。

業種別では、製造業は輸送機械を中心に改善し、非製造業では運輸・卸売を中心に改善した。建設業は高い水準で横ばいに推移した。

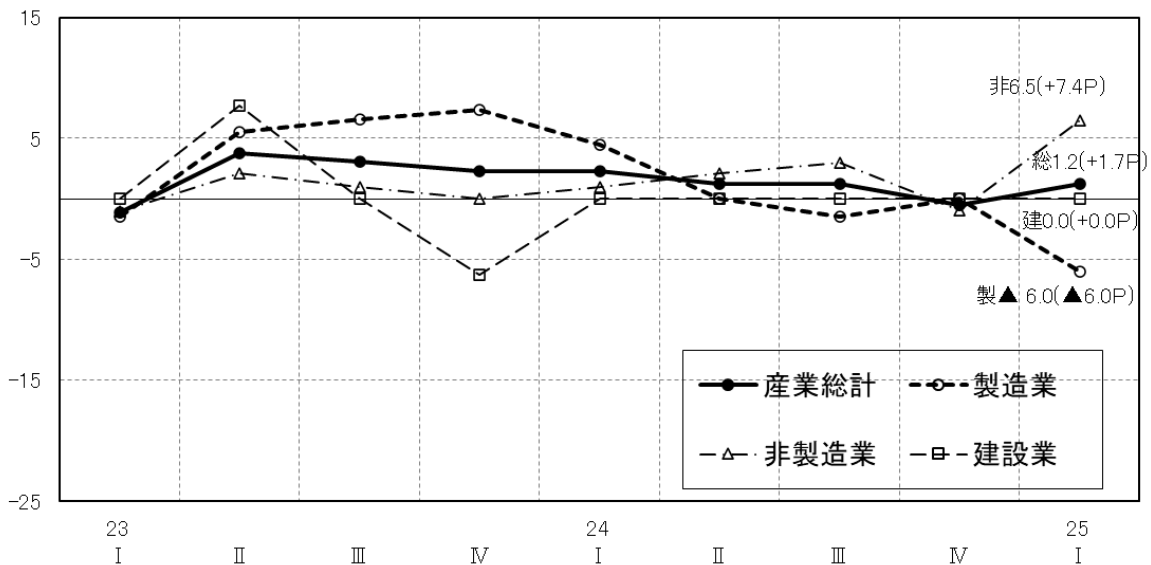
今後はいずれの業種も堅調に推移していく見通し。



() は前回調査からの増減値

③設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積増し」－「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で若干の上昇となった。業種別では、製造業は低下した一方、非製造業は上昇した。

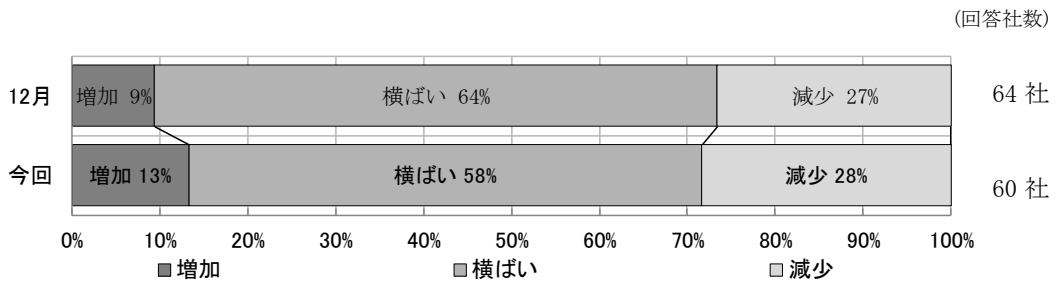


() は前回調査からの増減値

④輸出の増減について

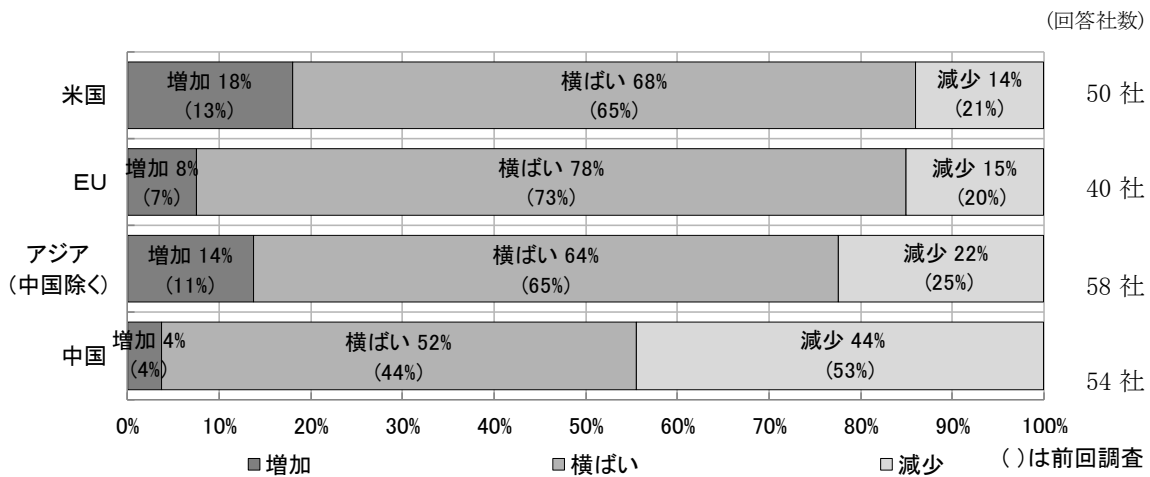
(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

前回と比較すると、「横ばい」の割合は低下し、「増加」「減少」の割合が上昇した。



(2) 地域別輸出の増減

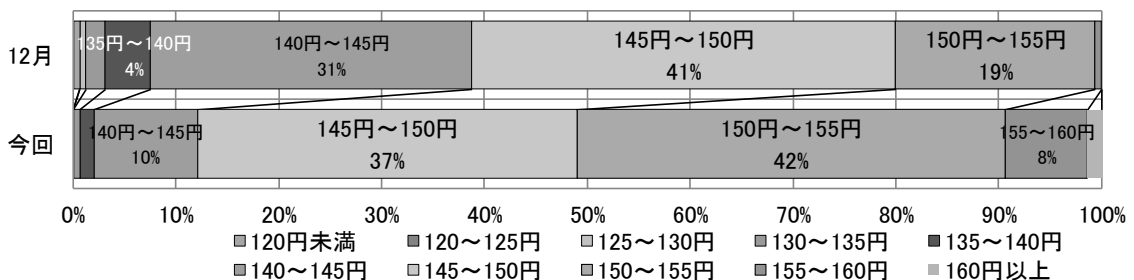
前回と比較すると、中国を除く全地域で「減少」の割合が低下し、「増加」の割合が上昇した。中国は「減少」の割合が低下し、「横ばい」が上昇した。前回に引き続き、中国の「減少」の割合が大きく、他地域と比べて輸出の伸び悩みが目立つ。



⑤2025年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

「145～150円」が減少し、「150～155円」を前提とする割合が2倍超に増加し、最も多い。前は「140～150円」を前提とする割合が全体の約7割であったのに比べ、今回は「145～155円」を前提とする割合が約8割となり、全体的に前提レートを円安方向に修正している。

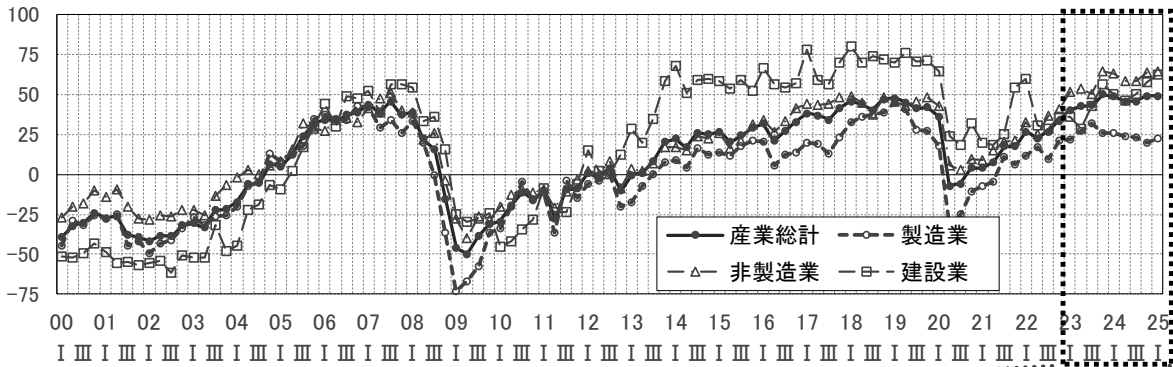
足元の実勢レートと比べると、前提レートが円安水準となる企業が増えてきている。



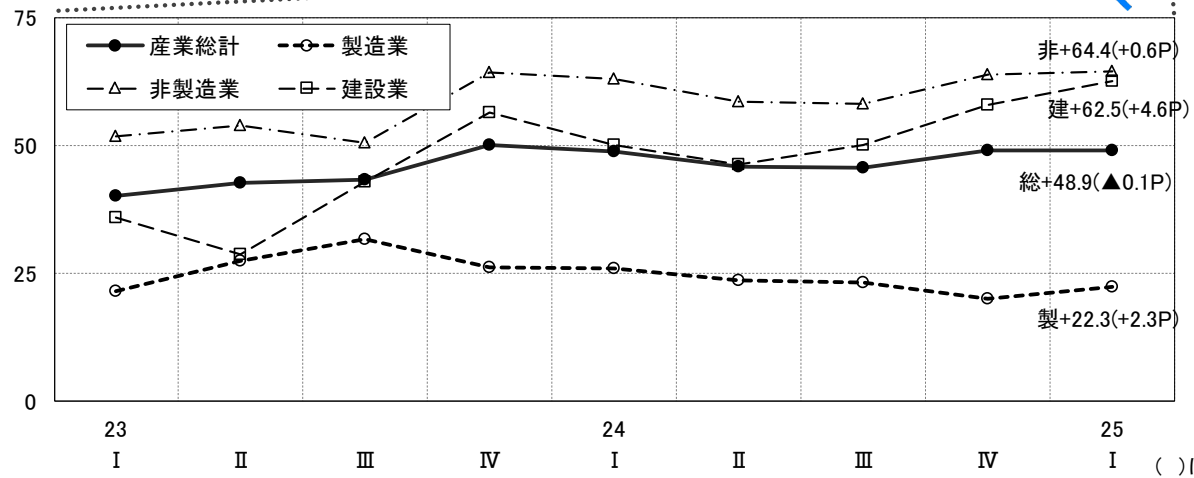
(注) 前回12月は2024年度下期の数値

⑥雇用判断〔現況判断：「不足」－「過剰」〕

人手不足感は産業総計・製造業・非製造業で横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。建設業は3期連続で人手不足感が強まっている。



【最近の動き】

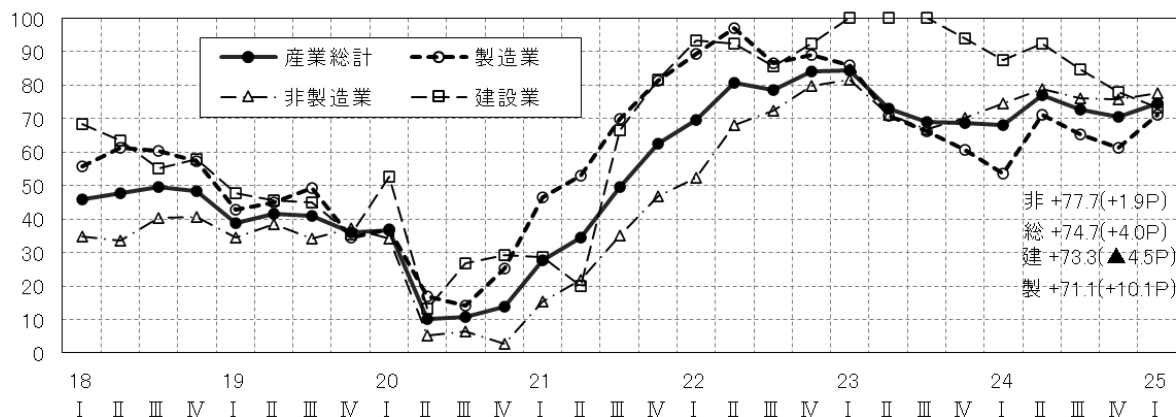


【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計 [12月]	4.5%	42.0%	53.5%	49.0	
[今回]	3.3%	44.6%	52.2%	48.9	- 0.1P
製造業 [12月]	12.3%	55.4%	32.3%	20.0	
[今回]	9.0%	59.7%	31.3%	22.3	+ 2.3P
非製造業 [12月]	0.0%	36.2%	63.8%	63.8	
[今回]	0.0%	35.6%	64.4%	64.4	+ 0.6P
建設業 [12月]	5.3%	31.6%	63.2%	57.9	
[今回]	0.0%	37.5%	62.5%	62.5	+ 4.6P

⑦仕入価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。製造業は3期ぶりに上昇した一方、建設業は下落した。



() は前回調査からの増減値

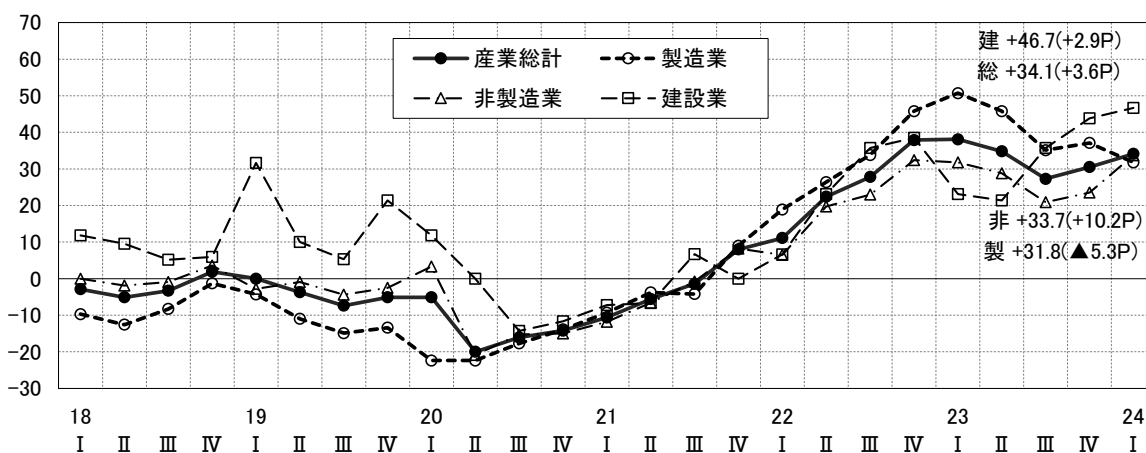
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 4.0P
	72.3%	26.1%	1.6%	70.7	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 4.0P
	76.4%	21.9%	1.7%	74.7	

⑨ 販売価格判断〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

販売価格判断は、産業総計では緩やかに上昇している。前回に比べ「上昇」との回答が増加した。業種別では製造業・非製造業が上昇し、建設業は下落した。

販売価格判断の水準は、仕入価格判断の水準を下回っていることから、コスト上昇分の価格転嫁は十分には進んでいないと伺える。



() は前回調査からの増減値

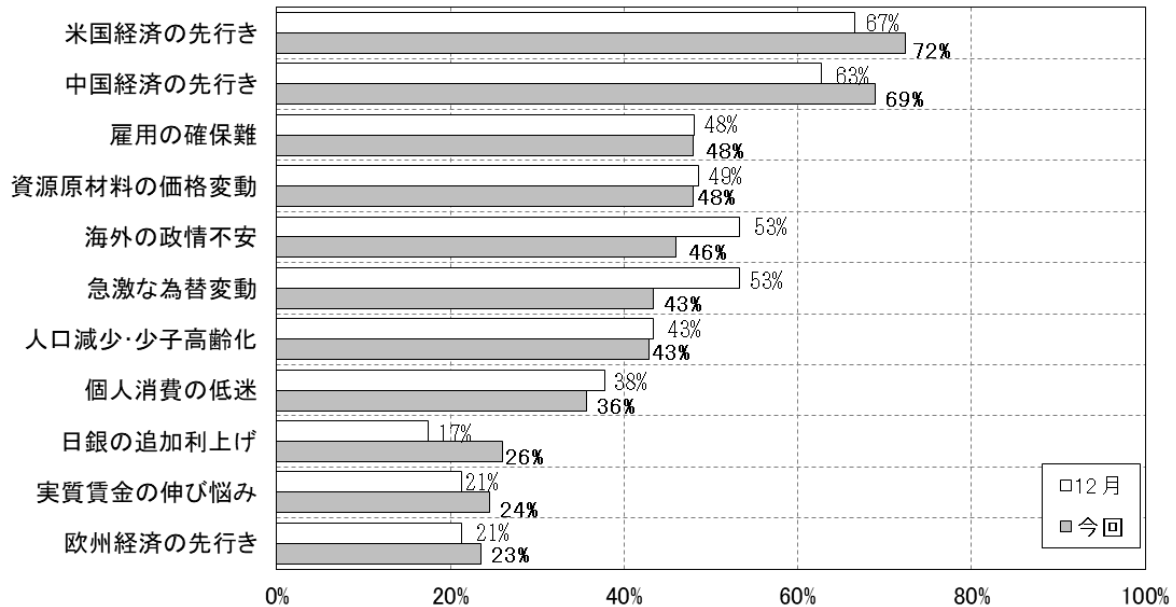
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 3.6P
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 3.6P
	38.0%	58.1%	3.9%	34.1	

⑨景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

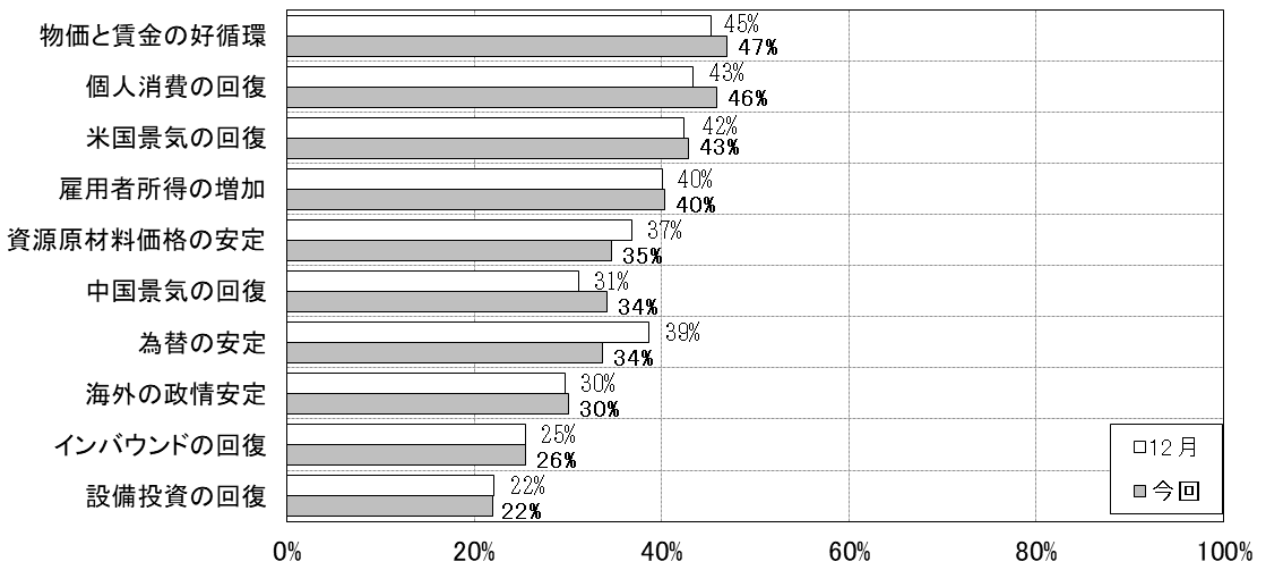
引き続き、「米国経済の先行き」との回答が最も多く、「中国経済の先行き」も同様に増加した。

「急激な為替変動」「海外の政情不安」の回答が減少した一方、前回15位の「日銀の追加利上げ」が9位に上昇した。



⑩景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

前回同様、「物価と賃金の好循環」が5割弱と最も多い。次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」がともに上昇した。



VI 特集

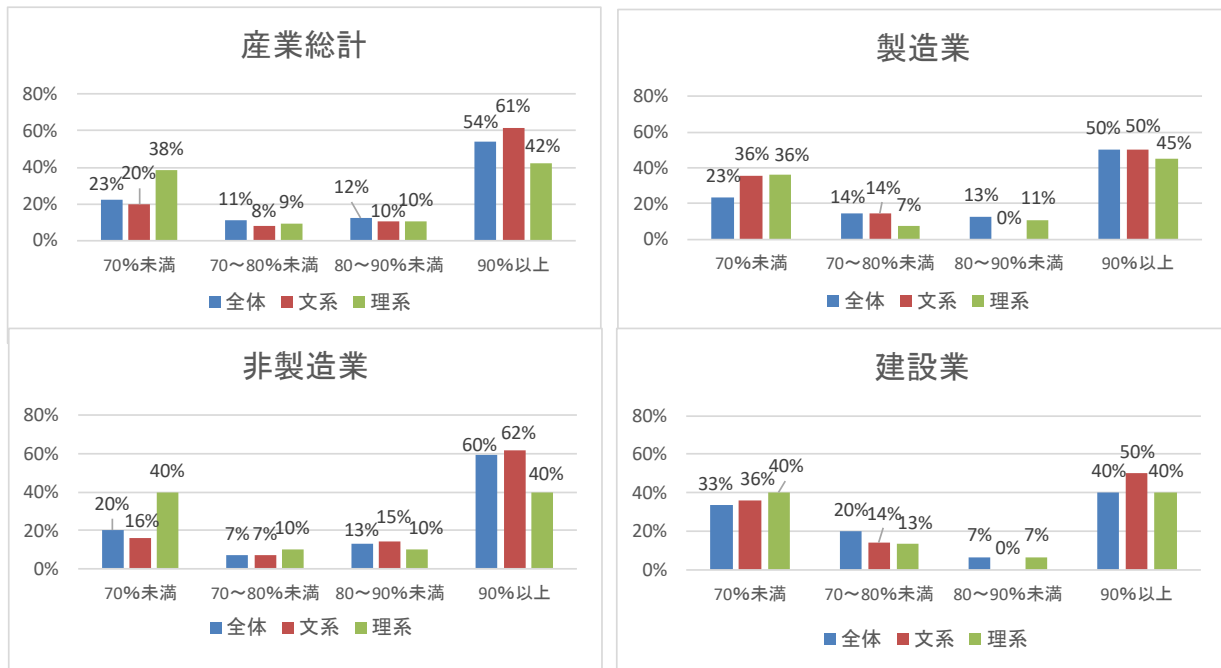
1. 中部圏における大卒理系人材の採用難の背景と対応の方向性

(1) 【中部】中部圏企業では理系大卒人材の採用難が続く

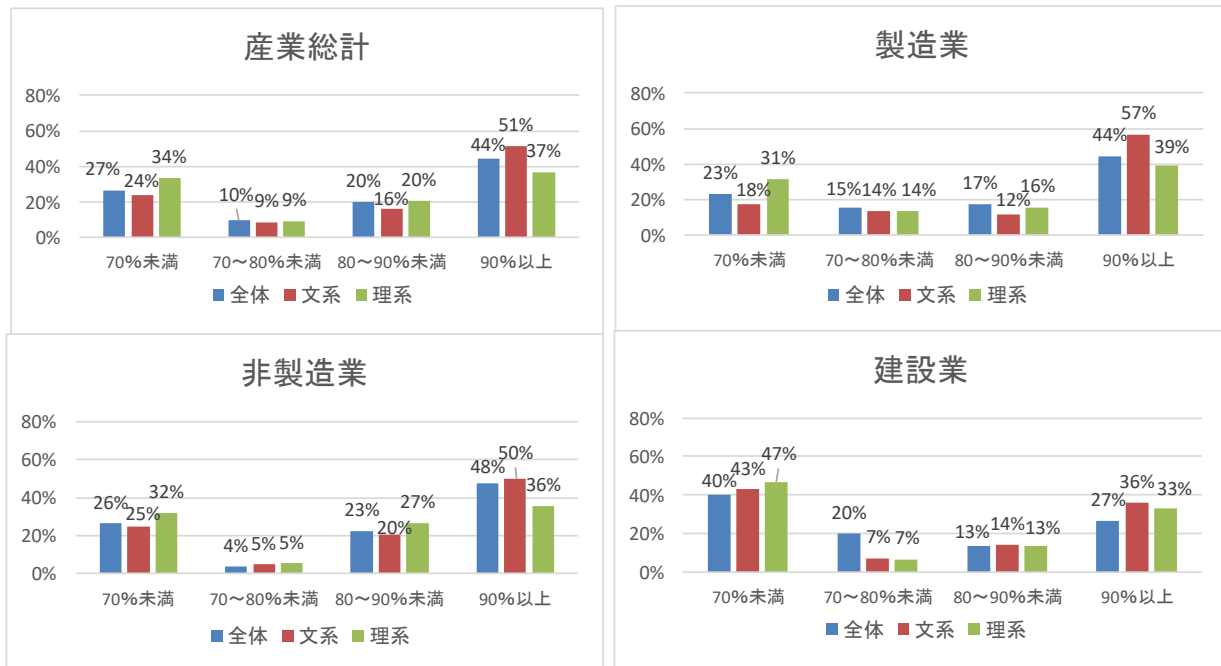
当会会員企業を対象とするアンケート調査(2025/3公表)によれば、**2025年春入社の大卒人材の充足率**(採用計画数に対する採用実績数の割合)は、産業総計で、**90%以上**との回答が**文系で61%**に対し、**理系は42%**にとどまり、**70%未満**との回答が**理系で38%**みられた。文系より**理系の充足率が低いのは製造業、非製造業、建設業に共通**しており、**大卒理系人材の採用が計画通り進まず不足感が強い**とみられる。**26年春入社予定の充足率90%以上**を見込む割合は**44%**と今春比で**10ポイント低下**するなど、**来春も理系人材の採用難は続く**と見込まれている。

図表1 中部圏企業における大卒人材採用の充足率

・2024年度(25年春入社)実績見込み



・2025年度(26年春入社)見通し



(注) 調査時期: 2025/1/21~2/19、対象: 当会法人会員 680社、回答: 196社(回答率 28.8%)
(出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」(2025/3公表)

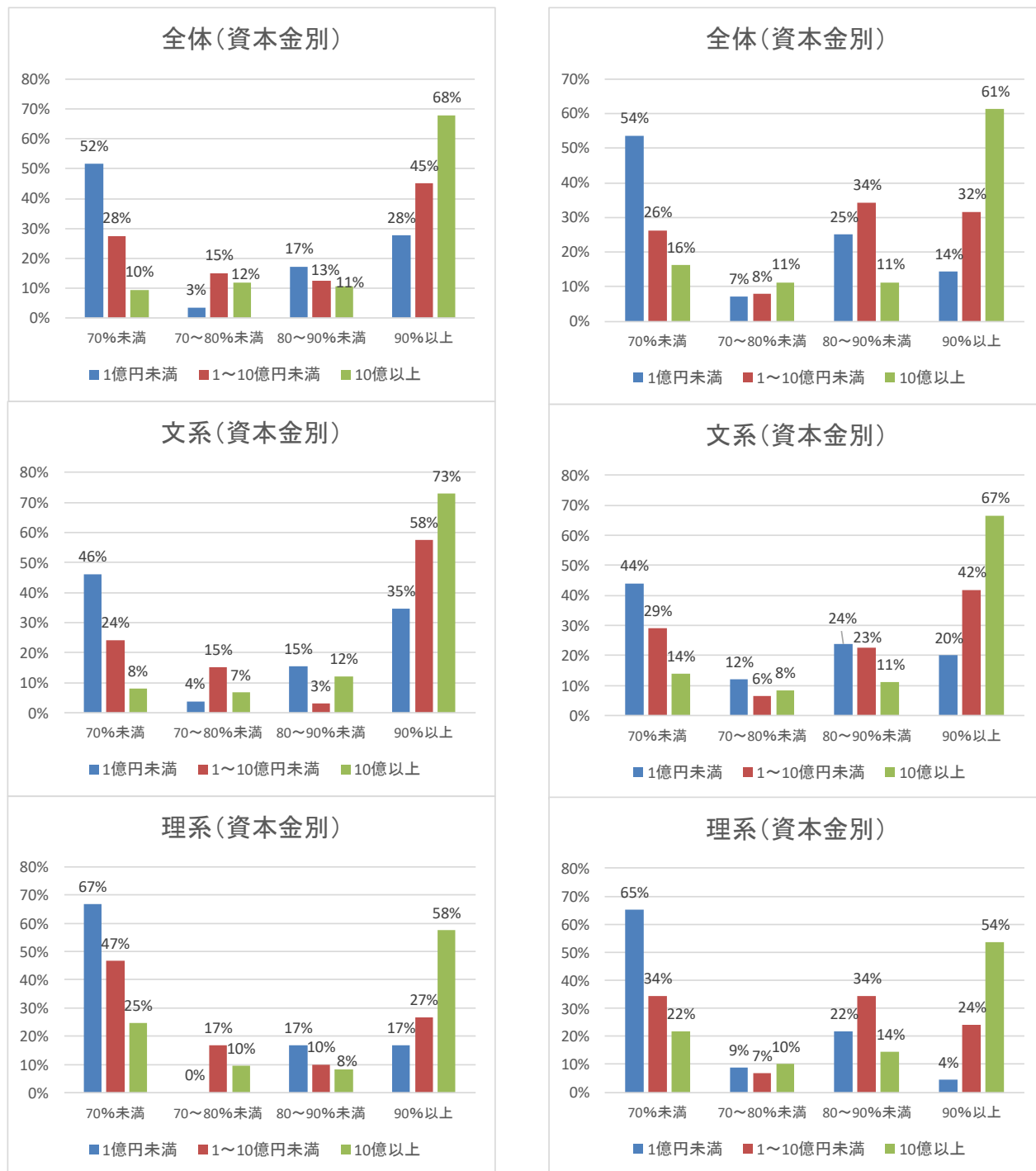
(2) 【中部】理系大卒人材の採用難は供給網の裾野を支える中堅・中小企業ほど深刻

当会のアンケート調査によれば、大卒採用の充足率を資本金別にみると、**資本金 10 億円以上**の企業では**充足率 90%**との回答が多いが、同**1 億円未満**では**70%未満**との回答が多くっており、**資本金が小さい企業ほど充足率が低い**傾向がみられる。文系より理系の方がその傾向は顕著で、理系では**資本金 1 億円未満**の企業の**67%**が**充足率 70%未満**にとどまる。当地の強みである製造業のサプライチェーンの裾野を支える**中堅・中小企業ほど理系人材の採用難は深刻**とみられ、こうした状況は**来春の採用でも続く**ものと見込まれている。

図表 2 資本金別にみた中部圏企業における大卒人材採用の充足率

・2024年度(25年春入社) 見込み

・2025年度(26年春入社) 見通し



(注) 調査時期：2025/1/21~2/19、対象：当会法人会員 680 社、回答：196 社（回答率 28.8%）
 (出所) 中部経済連合会「第 102 回景気動向に関するアンケート」（2025/3 公表）

(3) 【中部】中部圏企業の理系大卒人材の採用意欲は学部卒・修士・博士の順に強い

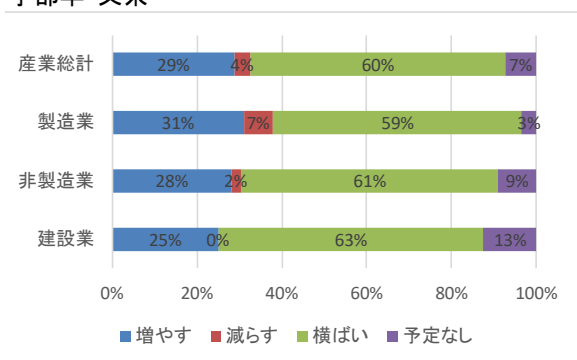
2026年春入社の採用計画人数は前年比で「横ばい」との回答が多いが、「増やす」との回答は文系より理系の方が多く、この傾向は学部卒、修士・博士課程修了に共通する。足下で計画人数の採用が難しい中、理系人材の採用意欲は旺盛とみられる。

採用を増やす理系人材は、学部卒が全産業 35%・製造業 45%、修士課程修了が全産業 17%・製造業 29%、博士課程修了が全産業 11%・製造業 17%の順で低くなり、学部卒の理系人材採用増を計画する企業が多い。理系の博士課程修了の採用予定が無いとの回答が製造業で約3割、非製造業で約7割となり、非製造業では修士課程修了の採用予定無しも6割弱を占めている。

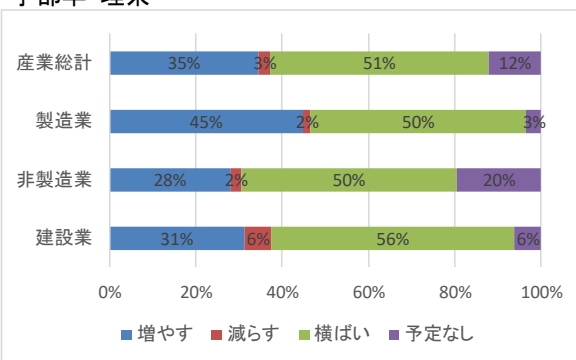
本稿では、①中部圏の大学では理工系学生数が多いとは言い切れない状況、②理工系学生の就職先の多様化、③進学・就職期の転出者が増加しており中部圏の地元志向の強さに変化の兆しが顕在化、④大学と産業界の間での人材育成をめぐる認識にギャップが存在するという4つの仮説の検証を通じて、中部圏での理系人材の採用難の背景と対応の方向性を考察してみたい。

図表3 2025年度(26年春入社)の大卒採用計画の前年比見通し

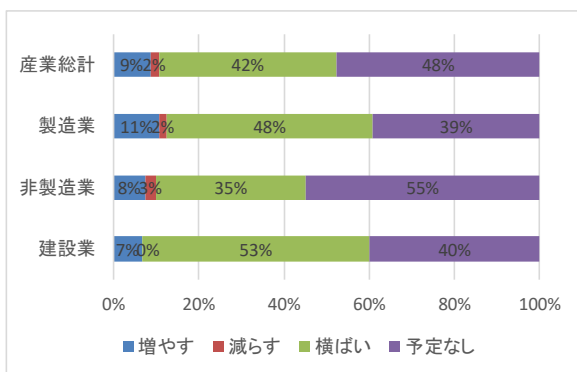
学部卒・文系



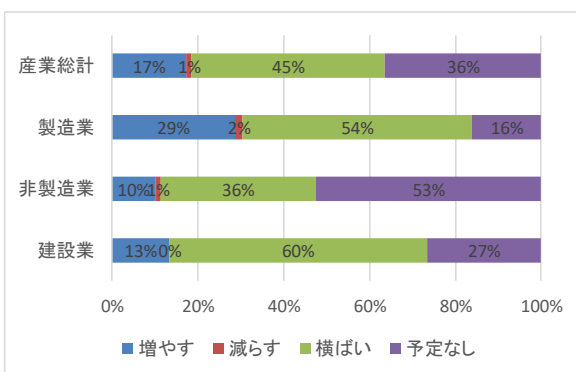
学部卒・理系



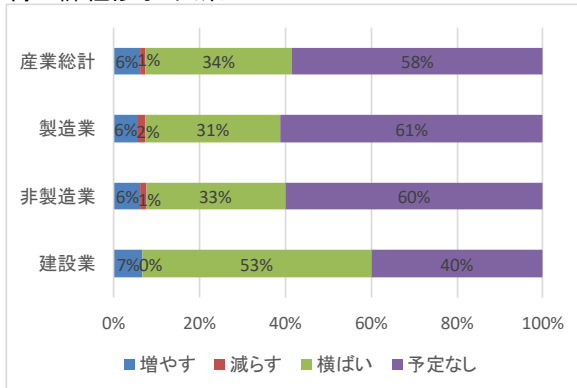
修士課程修了・文系



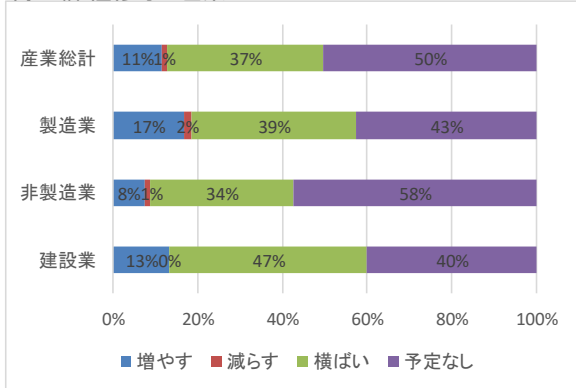
修士課程修了・理系



博士課程修了・文系



博士課程修了・理系



(注) 調査時期：2025/1/21～2/19、対象：当会法人会員 680社、回答：196社(回答率 28.8%)
 (出所) 中部経済連合会「第102回景気動向に関するアンケート」(2025/3公表)

(4) 【仮説①】 中部圏の大学では理工系学生数が多いとは言い切れない状況

中部圏は、製造業出荷額等で全国の26.8%を占め、製造業従業員数も24.2%と総人口シェア13.4%を大幅に上回る。これを支える人材として、中部圏では、高卒の就職比率が高く、製造業への就職者数が多いことに加え、外国人の製造業労働者数シェアが3割弱と高いのが特徴である。一方、研究開発や設計・試作、生産技術などを担うことが期待される大卒理系人材については、中部圏の大学の理学・工学系学部の定員は全国の9.8%にとどまり、東京圏37%や関西圏18%と比べて低水準にあり、他地域の大学の理工系学生の採用等で補ってきた可能性がある。

大学の設置者別にみると、東京圏や関西圏は国・公立に加えて私立が多く、全国の私立624校のうち53%が東京圏・関西圏に集中している。一方、中部圏は私立が74校(同11.9%)で理工系学部があるのは11校のみで、学生数で見ると東京圏や関西圏との差はさらに拡大する。高卒の大学進学者の全国シェアは東京圏30.1%、関西圏18.2%であるのに対し、学生数は東京圏40.7%、関西圏21.0%であり、東京圏と関西圏の大学は自地域の学生に加えて他地域からの流入も多いとみられる。一方、中部圏は高卒の大学進学者のシェア13.9%に対し、学生数は9.7%にとどまり、他地域への転出超過になっているとみられる。

製造業が集積し大卒理系人材の採用ニーズが他地域と比べて強いと思われる中部圏において、大学の理工系学部の学生数が必ずしも多いと言い切れないことが、大卒理系人材の充足率の低さの背景の一つではないか、との仮説が浮かび上がってくる。そこで次に、全国の大学における理工系人材育成の趨勢を概観し、中部圏の特徴をみていくことにしよう。

図表4 製造業における高卒就職者数・外国人労働者数、大学の理工系学部定員の比較

	総人口 (2023/10時点)		製造品出荷額等 (2022年)		製造業従業員数 (2023/6時点)		高卒の就職比 率(2021年)	高卒の製造業就職 者数(2024/3)		外国人の製造業労働者数(2023/10)		大学の理学・工学系学 部定員(2021年度)	
	千人	比率	百万円	比率	人	比率	%	人	比率	人	比率	人	比率
全国	124,352	100.0%	361,774,867	100.0%	7,751,935	100.0%	15.6%	51,958	100.0%	552,399	100.0%	101,425	100.0%
中部圏	16,694	13.4%	96,985,948	26.8%	1,878,196	24.2%	20.6%	12,514	24.1%	162,284	29.4%	9,928	9.8%
長野県	2,004	1.6%	7,139,160	2.0%	206,238	2.7%	16.9%	1,331	2.6%	11,503	2.1%	990	1.0%
岐阜県	1,931	1.6%	6,541,229	1.8%	207,658	2.7%	22.2%	1,490	2.9%	19,990	3.6%	530	0.5%
静岡県	3,555	2.9%	19,029,052	5.3%	409,607	5.3%	20.9%	2,787	5.4%	29,376	5.3%	1,030	1.0%
愛知県	7,477	6.0%	52,409,750	14.5%	849,965	11.0%	17.5%	5,100	9.8%	86,276	15.6%	6,898	6.8%
三重県	1,727	1.4%	11,866,757	3.3%	204,728	2.6%	25.5%	1,806	3.5%	15,139	2.7%	480	0.5%
東京圏	36,903	29.7%	57,207,883	15.8%	1,219,010	15.7%	9.0%	4,536	8.7%	113,969	20.6%	37,664	37.1%
関西圏	20,263	16.3%	58,789,296	16.3%	1,243,300	16.0%	12.6%	6,121	11.8%	78,987	14.3%	18,364	18.1%

(注) 高卒の製造業就職者数は高等学校(全日制・定時制)卒業生のうち製造業への就職者数。高卒の就職比率の中部圏・東京圏・関西圏の数値は単純平均。大学の理学・工学系学部定員は学部所在地ベース。

(出所) 総務省「人口推計」、経済産業省「製造業事業所調査」、文部科学省「学校基本調査」「各都道府県における高等教育・地域産業の基礎データ」、厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」をもとに当会にて加工・作成

図表5 中部圏の大学の設置者別校数および学生数の比較

	国立				公立				私立				合計				高卒の大学進学者数	
	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	校数	比率	学生数	比率	学生数	比率
全国	86	100.0%	603,975	100.0%	103	100.0%	168,071	100.0%	624	100.0%	2,177,992	100.0%	813	100.0%	2,950,038	100.0%	584,465	100.0%
中部圏	9	10.5%	65,404	10.8%	15	14.6%	20,620	12.3%	74	11.9%	201,432	9.2%	98	12.1%	287,456	9.7%	80,986	13.9%
長野県	1	1.2%	11,122	1.8%	4	3.9%	4,299	2.6%	6	1.0%	4,573	0.2%	11	1.4%	19,994	0.7%	9,095	1.6%
岐阜県	1	1.2%	7,482	1.2%	3	2.9%	1,223	0.7%	9	1.4%	13,118	0.6%	13	1.6%	21,823	0.7%	9,681	1.7%
静岡県	2	2.3%	11,491	1.9%	4	3.9%	5,001	3.0%	8	1.3%	19,629	0.9%	14	1.7%	36,121	1.2%	16,974	2.9%
愛知県	4	4.7%	28,105	4.7%	3	2.9%	9,662	5.7%	46	7.4%	156,757	7.2%	53	6.5%	194,524	6.6%	37,512	6.4%
三重県	1	1.2%	7,204	1.2%	1	1.0%	435	0.3%	5	0.8%	7,355	0.3%	7	0.9%	14,994	0.5%	7,724	1.3%
東京圏	16	18.6%	113,582	18.8%	7	6.8%	18,856	11.2%	209	33.5%	1,068,845	49.1%	232	28.5%	1,201,283	40.7%	175,639	30.1%
関西圏	13	15.1%	90,263	14.9%	15	14.6%	38,420	22.9%	123	19.7%	490,051	22.5%	151	18.6%	618,734	21.0%	106,312	18.2%

(注) 学校数・学生数は2024年5月1日時点、高卒の大学等進学者数は2023年3月のデータ。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」により当会にて加工・作成

(5) 【全国】理工系学部入学者数は減少傾向 修士・博士課程入学者数も伸び悩む

我が国大学の学部入学者数は2000年度の60.0万人から2023年度は63.3万人に増加している。このうち、人文科学・社会科学（文系）の入学者数は34.0万人から28.9万人に減少する一方、自然科学系（理系）の入学者数は17.6万人（29.4%）から20.5万人（32.4%）に増加している。ただし、理系のうち理学・工学は計12.8万人（21.4%）から11.0万人（17.4%）に減少しており、理系の増加は主に保健（医歯薬学・保健学）と農学の増加によるものである。理工系学部の女性割合は上昇傾向にあるが、他学部と比べると依然として低位にとどまる。

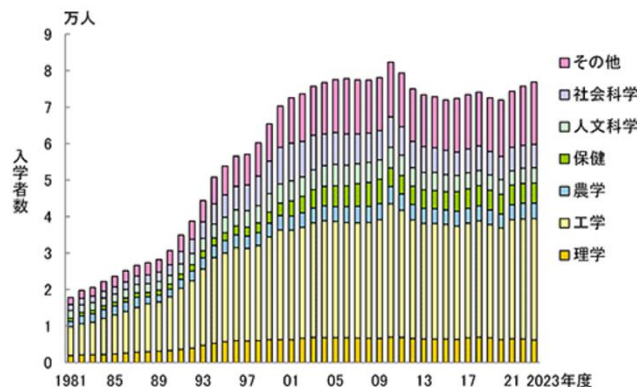
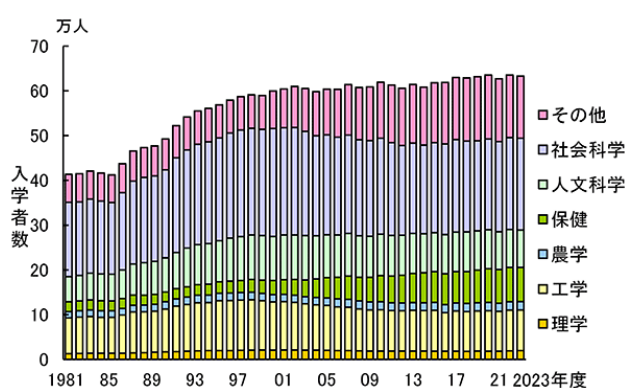
修士課程の入学者数（2023年度）は7.7万人（うち社会人0.7万人、9.3%）で、うち理学・工学の合計は3.9万人（51.3%）と約半数を占める。理工系では学部卒ないし修士課程修了後に就職する学生が多く、修士課程修了者の進学率は工学で6.3%（名古屋市4.7%）にとどまる。

博士課程の入学者数は1.5万人（うち社会人0.6万人、41.5%）で、ピークの2003年度（1.8万人）比で2割弱減少した。大学からの進学が減少し社会人割合が4割弱まで上昇している。専攻別では理学・工学は計0.4万人（25.4%）にとどまり、保健が0.6万人（40.1%）を占める。

図表6 学部別・専攻別にみた大学入学者数の推移

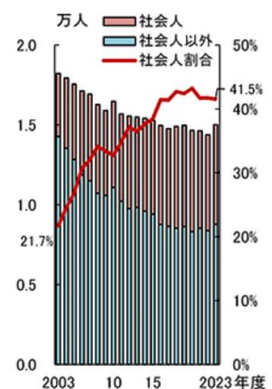
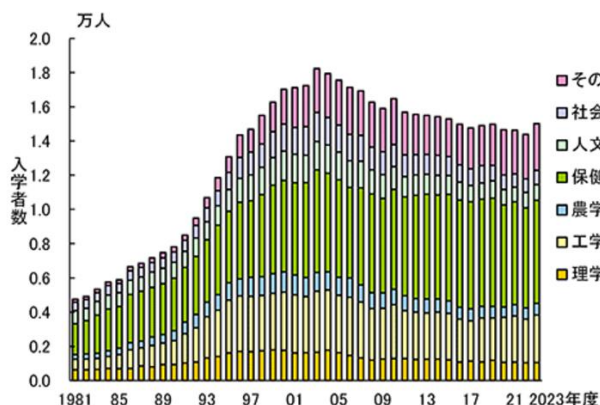
<学部>

<修士課程>



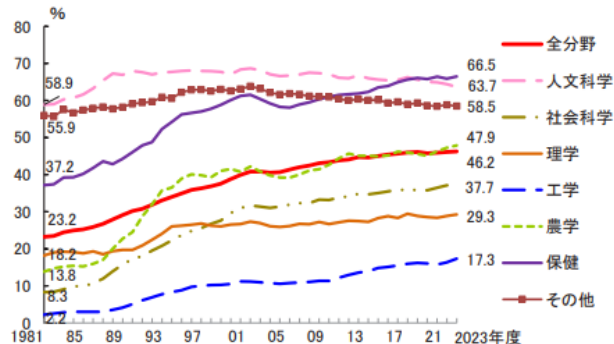
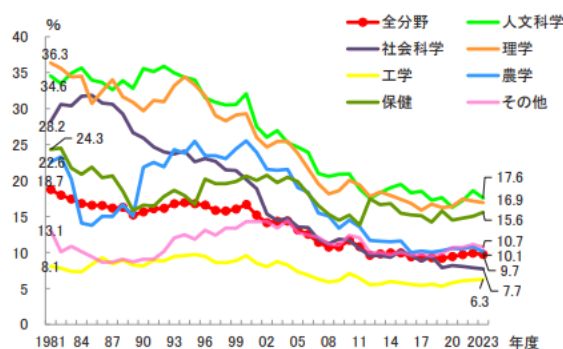
<博士課程>

<博士課程の社会人割合>



図表7 修士課程修了者の進学率

図表8 学部入学者数に占める女性の割合



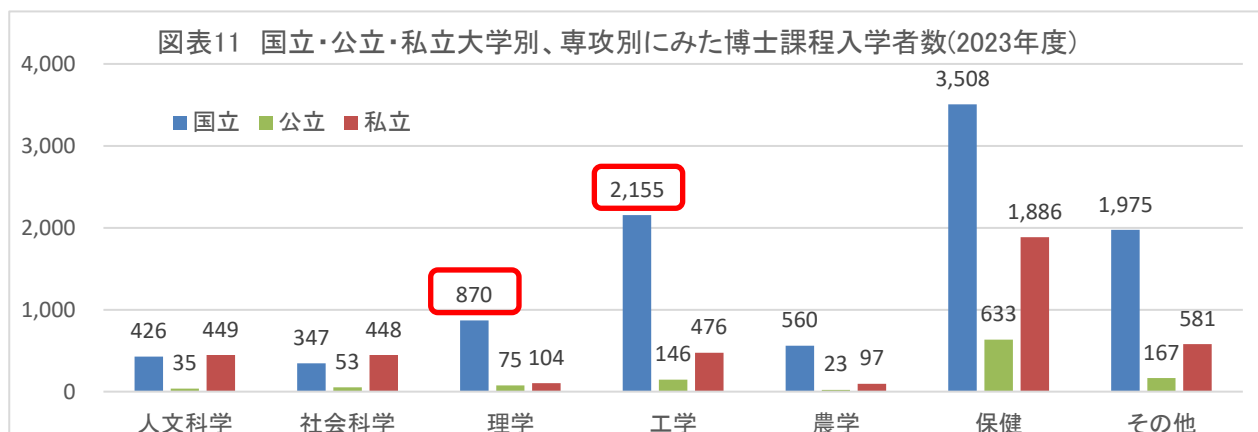
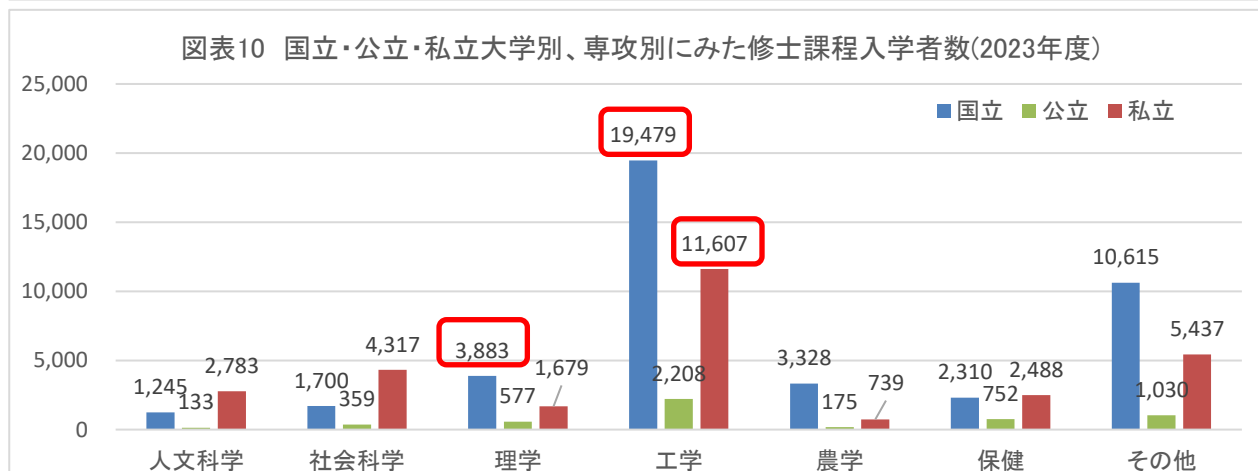
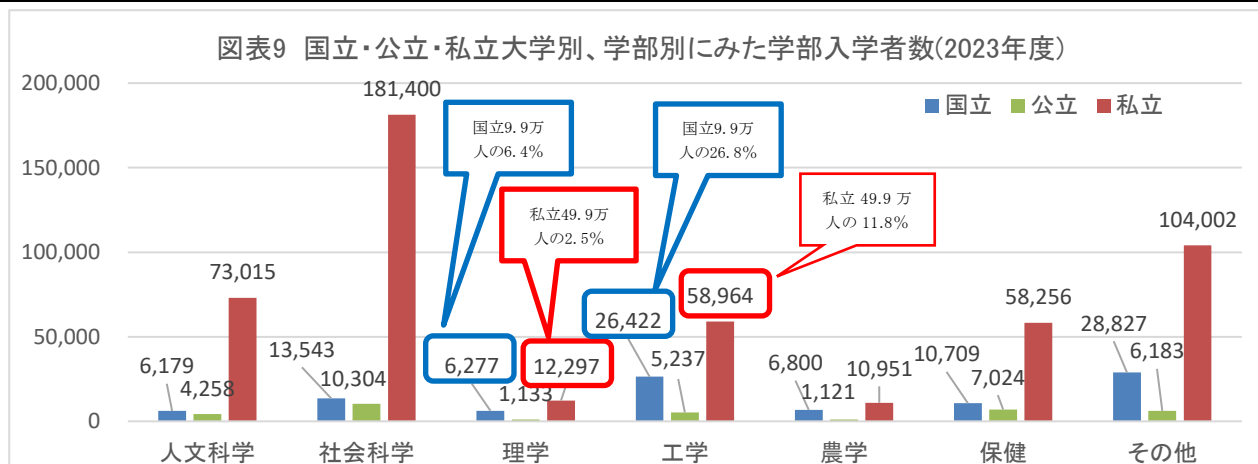
(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」(2024年8月)

(6) 【全国】理工系人材育成 博士は国立中心 学部生・修士育成では私立も存在感

2023年度の大学学部入学者 63.3 万人を国・公・私立別にみると、**私立が 49.9 万人と全体の 8 割弱を占め、国立 9.9 万人、公立 3.5 万人**となっている。2000 年以降、**私立・公立の入学者数は増加傾向**にある一方、**国立大学の入学者数は微減**となっている。学部別では、**国立は工学系の入学者数が多い**のに対し、**私立は社会・人文科学と保健が多い**のが特徴であるが、人数で見ると私大の理学・工学は国立を上回り、**私大も理工系人材育成に重要な役割**を果たしている。

修士課程入学者 7.7 万人については、学部とは異なり、**国立が全体の 55%を占めている**。専攻別にみると、**国・公・私立ともに理系が多く、特に工学専攻が多い**。

博士課程入学者 1.5 万人については、**国立が 9.8 千人と全体の 66%を占める**。特に**理学専攻 1.0 千人、工学専攻 2.8 千人のうち 8 割前後は国立大学の博士課程に入学**しており、我が国における**理工系修士・博士人材の育成においては国立大学が中心的な役割**を果たしている。私立大学の博士課程は保健と人文・社会科学の入学者が中心となっている。



(注) 「その他」は「商船」「家政」「教育」「芸術」「その他」からなる。「保健」は医歯薬学・保健学。
 (出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2024」を基に、中部経済連合会が加工・作成

(7) 【中部】大学の理工系学生比率 国立は高いが私立が低く全国平均を下回る

2022/5時点の名古屋市19大学(国立2、公立1、私立16)の学生数94.5千人を学部別にみると、**国立**(名大、名工大計13.8千人)は**工学部**(7.0千人)が**50.8%**を占め、**全国(26.8%)**と比べて**工学部の学生比率が高い**のが特徴である。一方、**私立**(76.5千人)は**工学部**(6.2千人、うち女性0.7千人)の**学生比率は8%**と低い。このため、19大学合計では**工学部14.3%**、**理学部が1.5%**、**理工計15.8%**となり、**全国の理工計比率(17.7%)を下回る**。2013/5時点の名古屋市の大学合計では工学部14.2%(12.1千人)、理学部1.4%(1.2千人)、理工系15.6%となっており、**理工系比率はほぼ横ばいで推移**している。

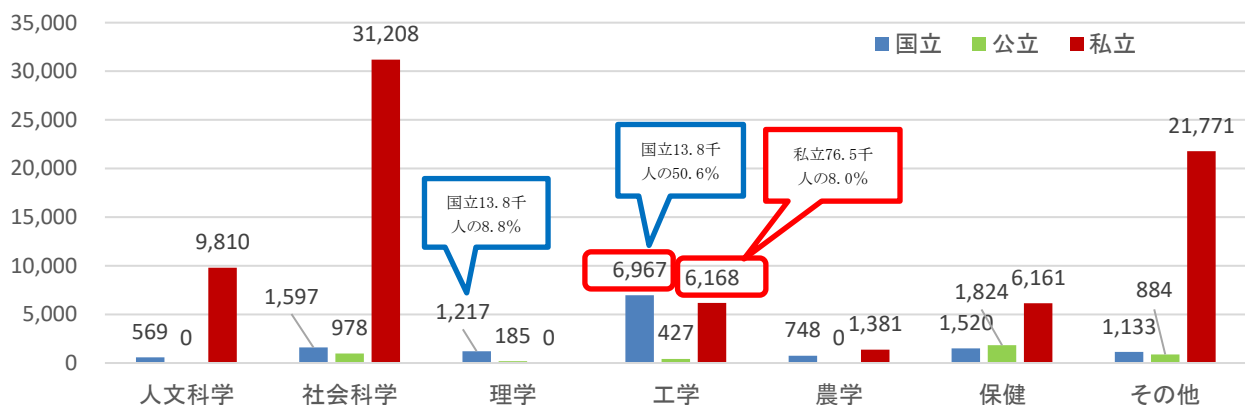
愛知県でも、直近で入手可能な2007年のデータ(国立4、公立4、私立41、計49校)によると、**学部学生数16.8万人のうち、工学部12.3%、理工学部3.3%、理工計15.6%**となっている。その後の新增設等の動きを勘案する必要はあるが、**名古屋市や愛知県の大学が他地域と比べて必ずしも理工系人材を数多く輩出しているとは言い切れない**可能性がある。

大学院の学生数について、名古屋市(10.8千人、2022/5)を専攻別にみると、**工学34.6%(全国41.8%)、理学7.1%(同8.0%)、理工計41.7%(同49.7%)**となっており、**名古屋市の大学院についても全国と比べて理工系比率が高いとはいえない**状況にある。

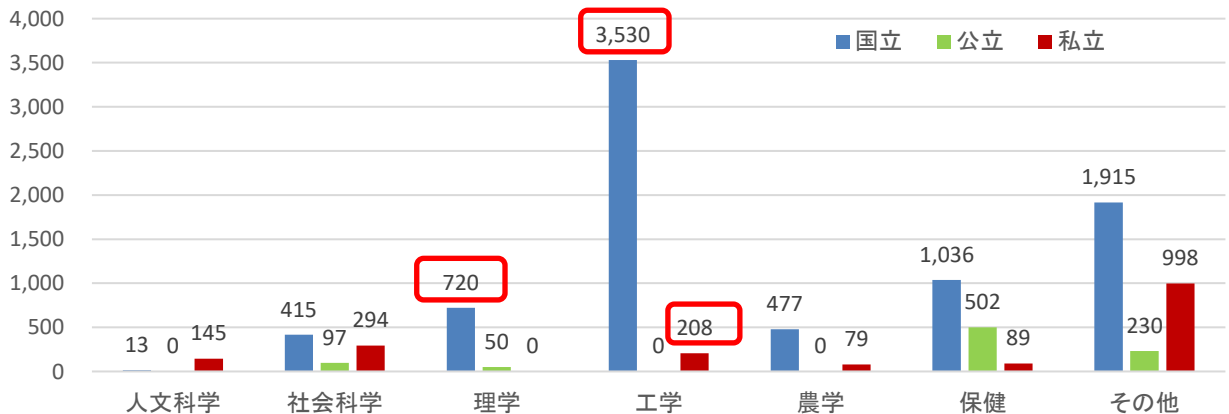
愛知県でも、直近で入手可能な2007年のデータによれば、**大学院の学生数1.4万人のうち、工学31.0%、理学4.0%、理工計35.0%**(修士課程1.0万人：工学37.1%・理学3.7%、博士課程0.4万人：工学16.3%・理学4.5%)にとどまり、**全国より高いとは言い切れない**。

なお、**私大経営は学生納付金への依存度が高く、理系学部の新増設に必要な費用が学費上昇に直結しやすい構造**にあり、**私大での理系教育拡充は容易ではない**点には留意が必要である。

図表12 名古屋市の学部別、設置者別にみた大学学生数(2022/5時点)



図表13 名古屋市の専攻別、設置者別にみた大学院の学生数(2022/5時点)



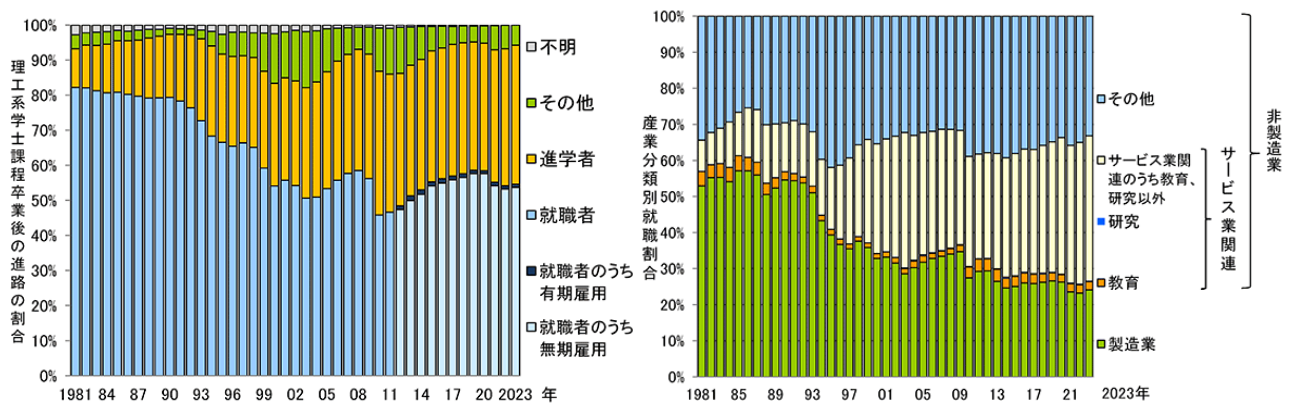
(注) 文部科学省所管の学校基本調査をもとに名古屋市分をまとめたもの。本部が名古屋市内にある大学を計上。(出所) 統計なごや web 版「令和5年度 学校基本統計(学校基本調査結果)「名古屋の学校」」

(8) 【仮説②】理工系学生の就職先が製造業からIT・サービス業にシフト

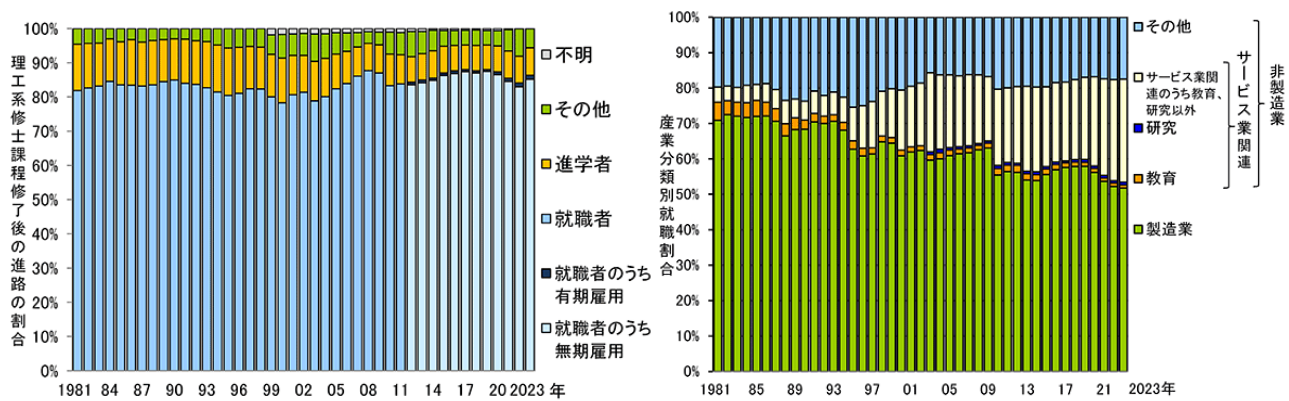
文部科学省によれば、理工系学部卒業生のうち就職者の産業別割合をみると、製造業への就職割合は1980年代には50%台であったが、1990年代半ば以降、減少傾向が続いており、2023年には24%にとどまる。逆に非製造業（研究、教育を除く）は2023年には74%まで増加し、特にサービス業関連は、情報通信業を中心に、1980年代の10%台から2023年は43%まで上昇している。サービス業関連で最も大きい産業は情報通信業である。また、非製造業の「その他」は建設業、卸売業、小売業、公務などで、最も大きい産業は「建設業」である。

理工系修士課程修了者の製造業への就職割合は1980年代の70%程度から2023年は51.8%まで低下し、非製造業（研究、教育を除く）が2023年には47%に達した。理工系博士課程修了者についても、製造業への就職割合は概ね30%前後で推移しており、非製造業（研究、教育を除く）は2010年代に入ってから増加傾向にあり、2023年は29%となっている。

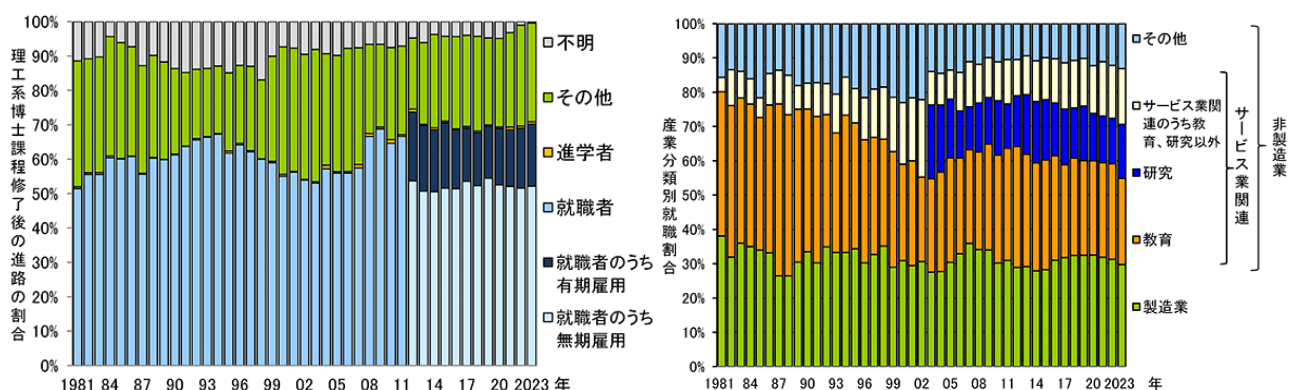
図表 14 理工系学部卒業生の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



図表 15 理工系修士課程修了者の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



図表 16 理工系博士課程修了者の進路（左）と就職者の産業別内訳（右）



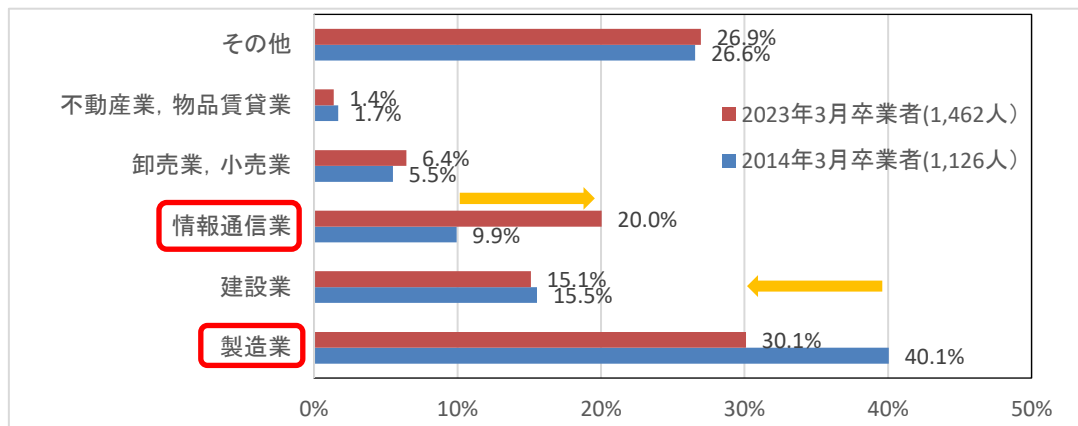
(注) 非製造業の「その他」は「建設業」「卸売業」「小売業」「公務」などで、最も大きい産業は「建設業」
 (出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2024、調査資料-341、2024年8月

(9) 【中部】工学部卒業生の就職先の割合 製造業が低下し情報通信業が上昇

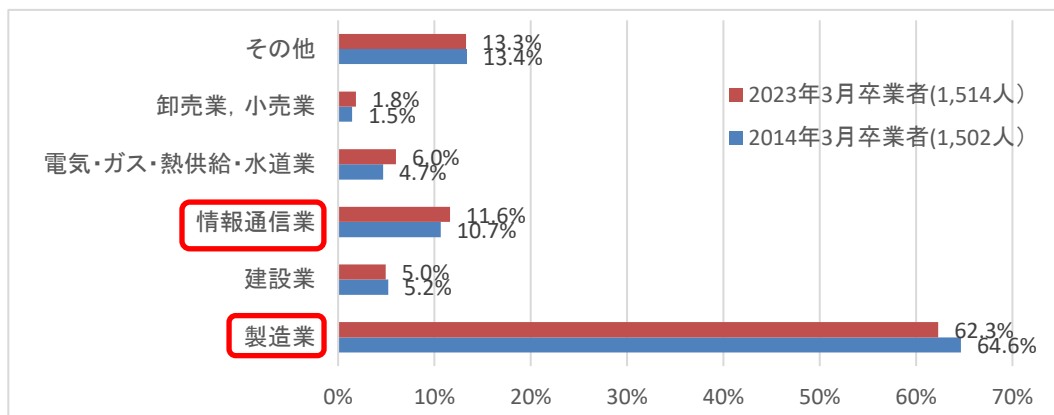
名古屋市内の大学（工学）卒業者のうち就職者の産業別割合をみると、製造業は 2014 年の 40%（全国 26%）から 2023 年の 30%（全国 25%）に低下する一方、情報通信業は同 10% から 20% に上昇しており、工学部卒業生の製造業離れは名古屋でも進行し、理系人材の採用難に拍車をかけているものとみられる。

一方、名古屋市の大学院（工学）卒業者のうち就職者の産業別割合をみると、製造業は 2014 年の 65% から 2023 年は 62% と若干低下したものの、全国平均（2023 年：修士 53%、博士 31%）を上回る水準にある。情報通信業の割合は 2023 年に 12% まで高まっている。就活生の IT 業界志望の高まりに加え、IT 人材育成への期待を踏まえ、情報工学やソフトウェア、データサイエンスなど情報系学科の多くが工学部に設置されたことも背景にあるものとみられる。

図表 17 名古屋市の大学（工学）卒業者の産業別就職者比率



図表 18 名古屋市の大学院（工学）卒業者の産業別就職者比率



(出所) 統計なごや web 版「学校基本統計（学校基本調査結果）「名古屋の学校」」

図表 19 中部圏の主な大学の情報系学部・学科設置状況（一部）

国立	信州大学 工学部 電子情報システム工学科	公立	静岡県立大学 経営情報学部	私立	愛知工業大学 情報科学部
	岐阜大学 工学部 電気電子・情報工学科		愛知県立大学 情報科学部		名古屋国際工科専門職大学 工科学部 AI戦略コース
	三重大学 工学部 総合工学科 情報工学コース		名古屋市立大学 データサイエンス学部		名古屋文理大学 情報メディア学部
	静岡大学 情報学部		長野大学 企業情報学部		椋山女学園大学 情報デザイン学科
	豊橋技術科学大学 情報・知能工学系		名城大学 情報工学科		愛知淑徳大学 人間情報学部
	名古屋工業大学 工学部 情報工学科	中京大学 工学部 情報工学科	名古屋学院大学 経営学部 データ経営学科		
	名古屋大学 工学部 電気電子・情報工学科	南山大学 理工学部 ソフトウェア工学科	静岡理科大学 情報学部 データサイエンス専攻		
	名古屋大学 情報学部	中部大学 工学部 情報工学科	岐阜協立大学 経営学部 情報メディア学科		
	愛知教育大学 現代学芸課程 情報科学コース	愛知工科大学 工学部 情報メディア学科	四日市大学 環境情報学部		

(出所) 各大学 Web サイトにより当会作成

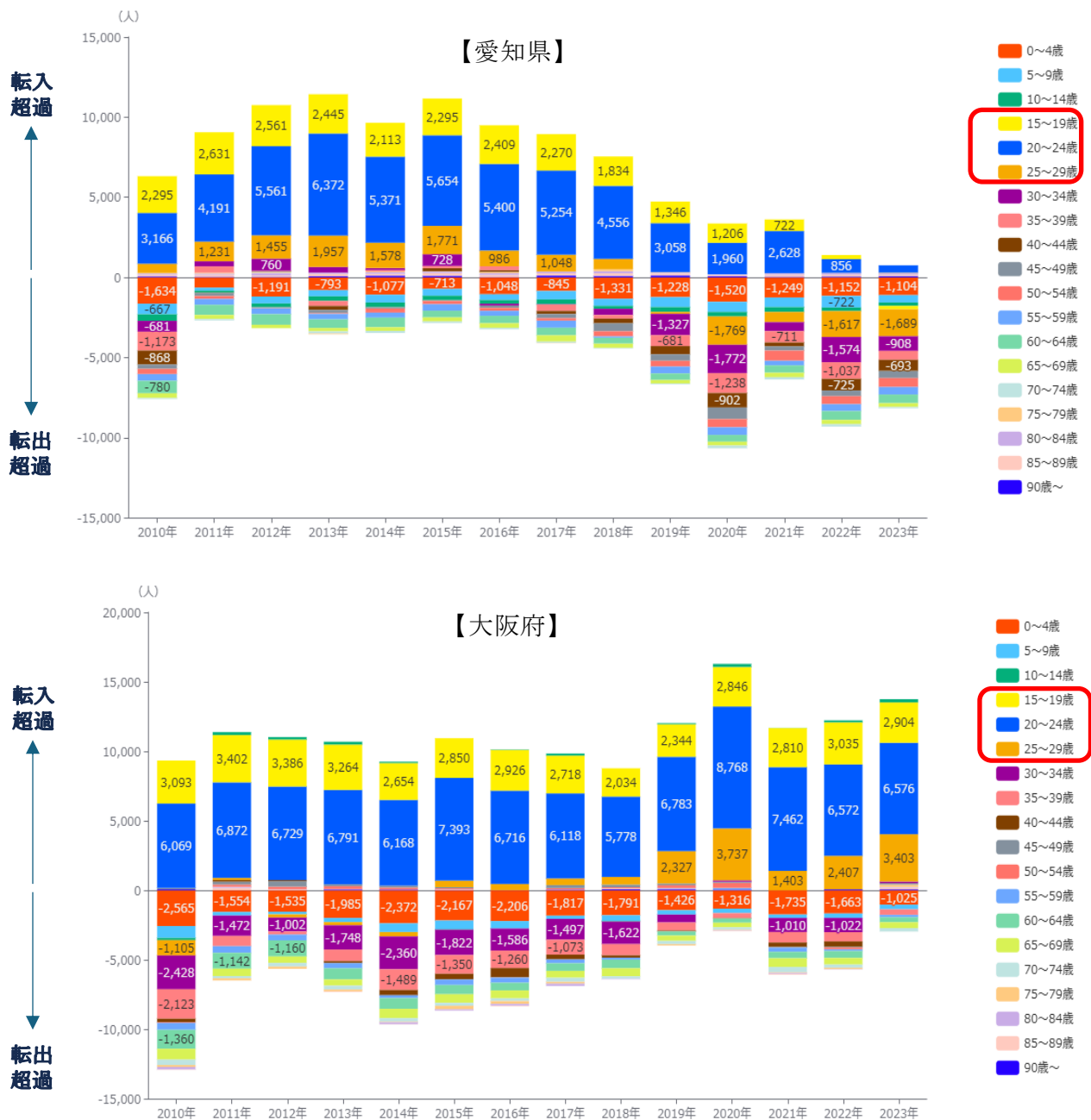
(10) 【仮説③】 中部圏の地元志向に変化の兆し 進学・就職期の転出者が増加

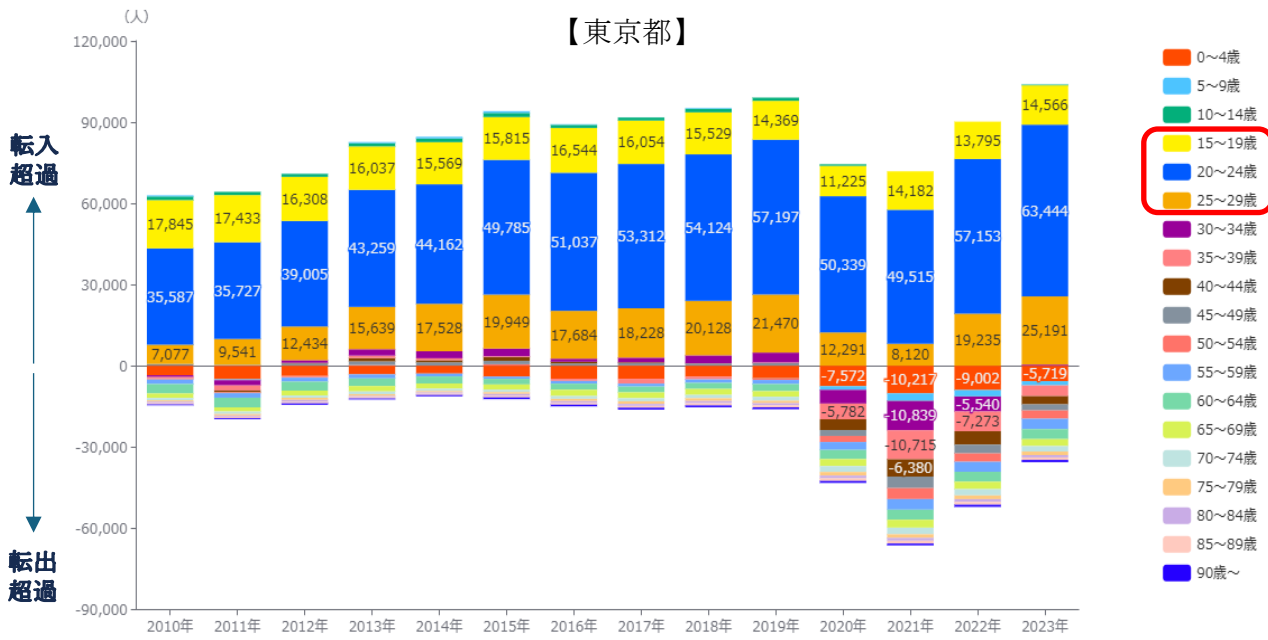
住民の転入数と転出数の差を年齢別にみると、愛知県は2019年以降転出超過に転じ、特に、進学期の若年層（15～19歳）および就職期（20～24歳）の転入超過がここ数年急速に減少している。県外に進学・就職するために転出する若年層が増加する一方、県外から進学期・就職期の若年層を呼び込む力が伸び悩んでいることも、当地の新卒採用難の背景の一つとみられる。

これとは対照的に、東京都と大阪府は転入超過が続いており、特に進学期（15～19歳）、就職期（20～24歳）、社会人若手層（25～29歳）の転入超過に勢いがある点が注目される。両地域では地元出身者に加え、他地域出身者を新卒採用する余地が相対的に大きいものとみられる。

愛知県は地元大学への進学率が7割超と全国一で、もともと県外からの進学者は少なく、岐阜・三重・静岡の国立大学でも域内出身者が8割前後を占めるが、圏外に進学・就職する学生が増えており、地元志向の強さには変化の兆しがみられる。少子化による学生減も踏まえると、中部圏の大学には、地元進学者の継続的な確保に加え、広域から学生を呼び込むための魅力向上と対外アピール、並びに、中部圏への大卒人材輩出の取り組み強化が期待される。

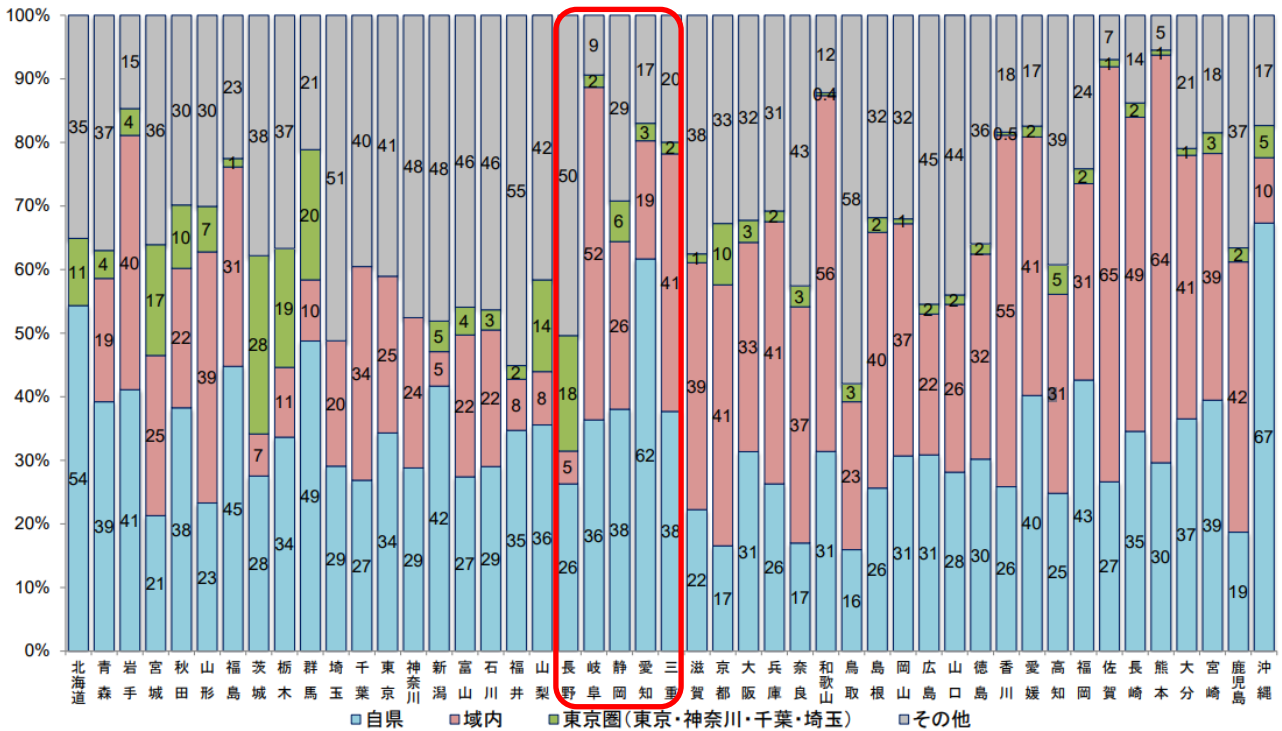
図表 20 年齢階級別にみた人口の社会増減推移





(注) 原データは総務省「住民基本台帳人口移動報告」。国外からの転入者および国外への転出者は含まず。
 (出所) RESAS (地域経済分析システム)

図表 21 国立大学入学者の出身地域割合 (大学所在地県別)



(出所) 経済財政諮問会議 文部科学省提出資料
 (2017年4月21日 第4回 経済社会の活力ワーキング・グループ 資料1-5)

(11) 【仮説④】 大学と産業界の間での人材育成をめぐる認識にギャップが存在

当会のアンケート調査によれば、中部圏企業の多くは、理系人材の確保・育成に向けて必要と思われる対応策として、「賃上げ・処遇改善」「働き方改革の推進」「職場環境・研究環境の改善」といった働く場の魅力向上に加え、「中途採用の拡大」「インターンシップの拡充」「採用スケジュールの柔軟化」といった採用手法の工夫を挙げる回答が多く、各企業での取り組みで対応しようとする姿勢がみられる。一方、「大学の理工系学部の定員拡充・新增設」「大学院博士課程の社会人枠の拡充」「産学連携の強化・大学との共同研究の拡大」など、大学での理系人材育成への期待は総じて低位にとどまった。小中高での理数系教育や文理融合型教育により理系人材の卵を増やす対策が必要との回答も少数となった。

とはいえ、賃上げや採用の工夫など企業努力だけでは理系人材の確保にはいずれ限界が来る可能性がある。当会では2023/3公表の人材育成委員会報告において、大学での人材育成をめぐる産学間の相互理解の推進の必要性を提言し、企業と大学の架け橋として両者の議論の場を設けるなどの活動に取り組んでいるところであるが、今回の調査結果では、産業界と大学の間の認識のギャップを埋めるための継続的取組の必要性が改めてうかがわれる結果となった。

図表 22 理系人材の確保・育成に向けて必要と思われる対応策

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
労働環境の改善	賃上げ・処遇改善	53%	63%	46%	50%
	働き方改革の推進	34%	25%	35%	69%
	職場環境・研究環境の改善	17%	20%	16%	13%
	女性活躍の推進	9%	7%	9%	19%
採用の工夫	中途採用の拡大	35%	42%	31%	31%
	インターンシップの拡充	32%	41%	27%	31%
	採用スケジュールの柔軟化（通年採用の導入等）	12%	13%	10%	19%
	高度外国人材・留学生の採用拡大	9%	17%	3%	13%
	教授推薦採用の維持・拡大	2%	4%	1%	0%
既存人材の活用	採用拠点の東京・大阪等への新增設	2%	3%	1%	6%
	シニア人材の知見・ノウハウの活用・継承	5%	6%	5%	0%
大学の取組	リカレント・リスキリング教育の拡充	4%	4%	4%	0%
	産学連携の強化・大学との共同研究の拡大	8%	14%	6%	0%
	大学の理工系学部の定員拡充・新增設	7%	8%	6%	13%
STEAM教育	大学院博士課程の社会人枠の拡充	1%	1%	0%	0%
	小中高における理数系教育の充実	5%	6%	4%	6%
その他	文理融合型教育の推進	2%	3%	2%	0%
	自社単独での対応には限界があり、地域レベルでの取り組みが必要	3%	0%	4%	6%
その他		4%	4%	5%	0%

(注) 調査時期：2025/1/21～2/19、対象：当会法人会員 680 社、回答：196 社（回答率 28.8%）

(出所) 中部経済連合会「第 102 回景気動向に関するアンケート」（2025/3 公表）

図表 23 産学連携による人材育成の現状・課題と解決に向けた取り組み（抜粋）

テーマ	現状・課題	解決に向けた取り組み
産学連携による教育システムの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 企業は新卒採用時に社会人基礎力を中心とした求める人材像を示すが、大学には抽象的。一方、大学は3つの方針（ディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの各ポリシー）を定めて改革を進めているが、大学での学びは企業に重視されていない。産学間の相互理解が重要。 自ら考え、解決できる人材の育成が必要であること、成長できるマインドセット（「新しいことへの挑戦」「困難に立ち向かい努力すること」など）が必要であることは、産学共通の認識。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の人材の底上げに向けた、産学の人材育成に関する取り組みの理解や事例の共有。 ・「正解のない課題に対し、自ら考えて問題解決へ向かう思考方法を身につけること」を目的とした学びの推進、失敗と成功体験等を通じた成長マインドセットの形成。 ・社会人基礎力の向上に向けた教養教育における日本語表現・思考力を培う科目等の設定、キャリア教育の推進。
高度人材としての博士人材	<ul style="list-style-type: none"> ・博士課程卒業後のキャリアパスや処遇にメリットが無いことから博士課程の入学者が減少しており、国際的にみても主要国の中でわが国のみ減少傾向が継続。これに伴い、国の研究力の指標となる論文数とその引用回数も国際順位が低下傾向にあり、博士人材の確保・育成が必要。 ・当地域における博士課程学生の企業の採用実績は少なく、企業は博士人材の優れた能力の理解が不十分。博士課程学生と企業双方にとって最適な時期ではない就職・採用活動も見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・博士人材の活躍に向け、アカデミア外で活躍するロールモデルの提示などを通じて、多様なキャリアパスがあることを博士課程の学生に実感させるとともに、博士課程で身につけられる能力、社会の博士人材への期待等を示すキャリア教育を博士課程1年次から早期に実施。 ・博士課程学生が研究や博士論文作成に集中でき、企業が博士課程を通じて高い能力を身につけた博士人材を適切に見極めることができる通年採用への見直しを推進。

(出所) 中部経済連合会「産学連携による人材の育成に向けて」（2023/2）

(12) 理系人材の育成・確保に向けて中部圏の産学官・地域社会の一体的取組が重要

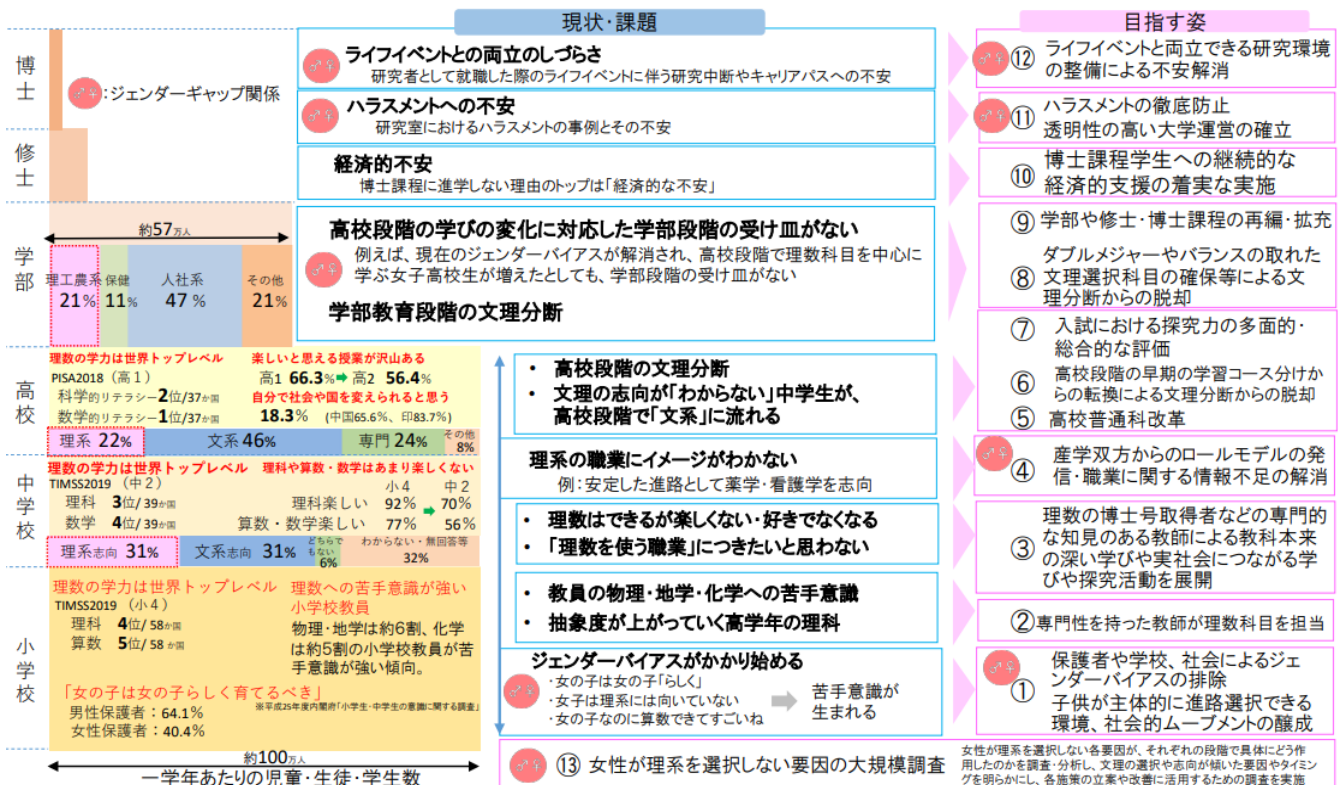
当会の中部圏ビジョン 2050 では、強みのある製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化を進め、社会システムの変革を目指すべきと提言しているが、それを主導するのは次世代の若手人材であり、中部圏の製造業、とりわけサプライチェーンを支える裾野産業が理系人材不足で弱ることがないよう、中部圏の産業界と大学がより緊密な連携を図る必要がある。

その道筋として、産業界としては、①大学での理系人材育成に期待することを明確化して大学側と共有した上で、②企業の持つ研究施設の大学教育への活用や企業の技術者と学生との交流機会の拡充など中部圏ならではの実践的な理工系教育に向けた支援、③大学による理工系学部や大学院の拡充に対する人材面などの支援が考えられる。また、従来の機械工学や電気電子工学に加え、情報工学やデータサイエンスなど理系人材の多様化を踏まえると、④理系人材の就職先として中部圏の魅力をもさらに高めるため、製造業のスマート化を起点としてIT産業やサービス産業など多様な職場を中部圏に呼び込むことが期待される。

大学には、産業界との連携により、①企業が手掛けにくい基礎研究と、実用化に向けた応用研究の両面から、課題発見・解決型人材の育成や、②企業への就職者が半数近いという現状を踏まえた博士人材へのキャリア教育の充実の取組を継続するとともに、③製造業の集積を生かし地元や全国の学生に中部圏で学びたいと思わせるユニークな理工系教育の展開が期待される。

行政には、上記の産学連携を後押しするとともに、理系人材の卵を増やす小中高での理数系教育の強化や理系女性の育成が期待される。政府は「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022/6公表)の中で、「文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消」「探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立」の推進には、学校だけでなく地域や保護者、企業、行政など社会全体の理解と連携が必要と指摘している。理系人材が全国的に不足し争奪戦となる中、企業努力に加え、産学官や地域社会の相互理解を通じた理系人材の育成・確保に向けた持続的取組が求められる。

図表 24 文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消



(出所) 内閣府「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022/6)

(参考)

【4つの仮説】中部圏における大卒理系人材の採用難の背景（再掲）

- ① 中部圏の大学では理工系学生数が多いとは言い切れないのではないか
- ② 理工系学生の就職先が製造業から IT・サービス業にシフトする全国の傾向が、中部圏でもみられるのではない
- ③ 中部圏は地元志向が強い土地柄といわれるが、進学・就職期の転出者が増加しており、地元志向に変化の兆しがあるのではない
- ④ 中部圏の大学と産業界の間には、人材育成をめぐる認識に根深いギャップが存在するのではない

【中部圏の大学・大学院の学生の男女割合】

男女割合は全国と中部圏で大差ないが、中部圏では公立大学の女性割合が6割超と高いのが特徴であり、看護・福祉・教育・芸術系の学部が比較的多いことと関連があるものとみられる。ただし、公立大学の1校あたり平均学生数は、関西圏2.6千人に対し、中部圏は1.4千人であり、中部圏の公立大学は関西圏と比べて比較的規模が小さい。

図表 25 中部圏における大学の学生数および男女割合

	国立				公立				私立				合計			
	学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合	
			男性	女性			男性	女性			男性	女性			男性	女性
全国	603,975	100.0%	63.9%	36.1%	168,071	100.0%	46.3%	53.7%	2,177,992	100.0%	53.5%	46.5%	2,950,038	100.0%	55.3%	44.7%
中部圏	65,404	10.8%	66.5%	33.5%	20,620	12.3%	38.5%	61.5%	201,432	9.2%	52.5%	47.5%	287,456	9.7%	54.7%	45.3%
長野県	11,122	1.8%	66.1%	33.9%	4,299	2.6%	51.6%	48.4%	4,573	0.2%	40.8%	59.2%	19,994	0.7%	57.2%	42.8%
岐阜県	7,482	1.2%	61.3%	38.7%	1,223	0.7%	33.1%	66.9%	13,118	0.6%	51.2%	48.8%	21,823	0.7%	53.6%	46.4%
静岡県	11,491	1.9%	67.9%	32.1%	5,001	3.0%	33.2%	66.8%	19,629	0.9%	57.1%	42.9%	36,121	1.2%	57.2%	42.8%
愛知県	28,105	4.7%	69.0%	31.0%	9,662	5.7%	37.6%	62.4%	156,757	7.2%	52.4%	47.6%	194,524	6.6%	54.1%	45.9%
三重県	7,204	1.2%	60.6%	39.4%	435	0.3%	5.1%	94.9%	7,355	0.3%	52.0%	48.0%	14,994	0.5%	54.8%	45.2%
東京圏	113,582	18.8%	65.2%	34.8%	18,856	11.2%	46.8%	53.2%	1,068,845	49.1%	54.0%	46.0%	1,201,283	40.7%	54.9%	45.1%
関西圏	90,263	14.9%	63.4%	36.6%	38,420	22.9%	54.0%	46.0%	490,051	22.5%	52.7%	47.3%	618,734	21.0%	54.3%	45.7%

図表 26 中部圏における大学院の学生数および男女割合

	国立				公立				私立				合計			
	学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合		学生数 (人)	全国シェア (%)	男女割合	
			男性	女性			男性	女性			男性	女性			男性	女性
全国	156,236	100.0%	70.1%	29.9%	17,932	100.0%	62.2%	37.8%	97,485	100.0%	62.8%	37.2%	271,653	100.0%	67.0%	33.0%
中部圏	16,131	10.3%	74.3%	25.7%	1,991	11.1%	50.2%	49.8%	5,167	5.3%	64.5%	35.5%	23,289	8.6%	70.1%	29.9%
長野県	2,077	1.3%	77.4%	22.6%	175	1.0%	57.7%	42.3%	111	0.1%	47.7%	52.3%	2,363	0.9%	74.6%	25.4%
岐阜県	1,705	1.1%	72.6%	27.4%	160	0.9%	56.3%	43.8%	197	0.2%	48.2%	51.8%	2,062	0.8%	69.0%	31.0%
静岡県	1,945	1.2%	75.6%	24.4%	417	2.3%	51.1%	48.9%	317	0.3%	60.6%	39.4%	2,679	1.0%	70.0%	30.0%
愛知県	9,240	5.9%	73.8%	26.2%	1,212	6.8%	48.4%	51.6%	4,411	4.5%	66.2%	33.8%	14,863	5.5%	69.5%	30.5%
三重県	1,164	0.7%	72.9%	27.1%	27	0.2%	33.3%	66.7%	131	0.1%	55.7%	44.3%	1,322	0.5%	70.3%	29.7%
東京圏	39,563	25.3%	68.2%	31.8%	3,690	20.6%	66.0%	34.0%	60,775	62.3%	63.2%	36.8%	104,028	38.3%	65.2%	34.8%
関西圏	27,681	17.7%	67.3%	32.7%	6,523	36.4%	66.8%	33.2%	20,392	20.9%	62.4%	37.6%	54,596	20.1%	65.4%	34.6%

(注) 学校数・学生数は2024年5月1日時点、高卒の大学等進学者数は2023年3月のデータ。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」(図表5~7)により中経連が加工・作成

以上